

令和 7 年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

予 算 案 の 概 要

1 予算編成方針（令和6年8月27日市長決定）

＜予算案の重点事項＞

現下の社会状況を的確に勘案したなかで、市長公約と長期総合計画を計画的に進めるため、行政評価によるPDCAサイクルをもとに令和7年度に優先的に進める政策と改革事項を整理し、「市長の命」として示す重点取組方針である「経営戦略2025」を十分に盛り込んだ予算編成を行う。

令和7年度は、第5次長期総合計画の初年度として、次の10年間の新たな「未来ビジョン」に向けてスタートを切り、戦略的に施策を展開していく重要な年度となる。「安心を感じられる（防災・くらしの安心）」「住み良さを感じる（くらしやすさ・子育てしやすさ）」「未来を創造する（立川でチャレンジできる・持続）」という3つの事項を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進める。さらに、第5次長期総合計画前期基本計画を見据えた「政策分野」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

＜予算の全体像＞

市財政の状況としては、景気動向の不透明性やふるさと納税制度が税収に及ぼす影響の深刻化から、一般財源を確保することがこれまで以上に困難である。そのうえ、物価高騰、人件費の増の影響から経費の増嵩が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費増への対応、市内公共施設等の配置のあり方、維持管理の適正化等の将来の財政運営に多大な影響をもたらす要因については、従来の考え方の延長では限界であり、早急に新たな道筋を示す必要に迫られている。当該年度では、柴崎市民体育館の改修工事などの投資的経費、また教育施設等の整備の滞りの打開にも適宜対応する必要がある。

＜予算要求に対する基本的な考え方と編成手順＞

したがって、予算編成においては、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務であり、市民生活に直結するものや法令に基づき実施が義務付けられているものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

ただし、経費の圧縮を優先するあまりに、事業本来の目的である市民サービスが低下する、又は、そのサービスの担い手である職員の職場環境が悪化するような本末転倒な事態にならないように留意すること。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するため、財源を的確に把握して積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分し、地域や民間などの多様な主体と連携しながら、より品質の高いサービス水準と最適なサービス提供手法を選択する必要がある。そのため、全事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図るなど、スクラップアンドビルドのスクラップについて、予算要求の段階で各課から積極的に提案すること。さらに、査定の各段階において、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

2 財政規模

令和7年度一般会計の予算規模は897.5億円で、令和6年度当初予算と比べ33.8億円、3.9%の増となりました。4年連続で前年度を上回り、過去最大の予算規模となっています。

また、一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,569.7億円で、令和6年度当初予算比57.2億円、3.8%の増となっています。

単位：千円、%

会 計 別		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9
特 別 会 計	競輪事業	28,911,344	26,924,656	1,986,688	7.4
	国民健康保険事業	17,190,169	17,457,144	△ 266,975	△ 1.5
	駐車場事業	75,602	75,009	593	0.8
	介護保険事業	15,756,504	15,286,742	469,762	3.1
	後期高齢者医療事業	5,287,725	5,135,062	152,663	3.0
合 計		156,971,344	151,250,613	5,720,731	3.8

会 計 別		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,729,478	5,512,286	217,192	3.9
	支出	5,427,962	5,308,884	119,078	2.2
資本的収支	収入	2,510,425	2,003,205	507,220	25.3
	支出	3,548,735	2,988,323	560,412	18.8

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算規模	74,155	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372	89,750
増減額	2,371	1,338	3,804	△ 1,401	6,111	1,385	980	3,378
増減率	3.3	1.8	5.0	△ 1.8	7.8	1.6	1.1	3.9

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6
都の一般会計	91,580	84,530	7,050	8.3
地方財政計画	970,094	936,388	33,707	3.6

3 歳入の状況（一般会計）

単位：千円、％

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1市税	42,714,930	41,129,530	1,585,400	3.9
2地方譲与税	292,000	313,000	△ 21,000	△ 6.7
3利子割交付金	176,000	53,000	123,000	232.1
4配当割交付金	434,000	315,000	119,000	37.8
5株式等譲渡所得割交付金	526,000	325,000	201,000	61.8
6法人事業税交付金	1,387,000	1,273,000	114,000	9.0
7地方消費税交付金	5,087,000	4,711,000	376,000	8.0
8国有提供施設等所在市町村助成交付金等	235,432	229,536	5,896	2.6
9自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
10環境性能割交付金	113,000	87,000	26,000	29.9
11地方特例交付金	180,000	907,531	△ 727,531	△ 80.2
12地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13交通安全対策特別交付金	18,000	20,000	△ 2,000	△ 10.0
14分担金及び負担金	240,738	244,630	△ 3,892	△ 1.6
15使用料及び手数料	1,611,580	1,552,561	59,019	3.8
16国庫支出金	19,176,922	17,610,017	1,566,905	8.9
17都支出金	11,956,952	11,522,382	434,570	3.8
18財産収入	85,138	44,577	40,561	91.0
19寄附金	49,473	49,276	197	0.4
20繰入金	655,089	994,014	△ 338,925	△ 34.1
21繰越金	614,561	555,988	58,573	10.5
22諸収入	1,849,084	988,457	860,627	87.1
23市債	2,317,100	3,416,500	△ 1,099,400	△ 32.2
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

（１）市税

個人市民税は、納税義務者数や一人当たりの納税額の増加に加え、定額減税にかかる影響の縮小などにより増額となっています。

法人市民税は、市内企業の業績が堅調であることから増額となっています。

固定資産税は、土地については、地目の変換等により増額となっています。家屋については、新築家屋の増加が見込まれるものの、大規模工場の滅失などにより前年度並みとなっています。償却資産については、新たな設備投資等が見込まれるものの、減免や既存資産の経年減価により減額となっており、固定資産税全体としては減額となっています。

市たばこ税は、令和6年度の売り上げ見込みより積算した結果、減額となっています。
都市計画税は、固定資産税（土地・家屋）と同様の理由により増額となっています。
入湯税は、令和6年度の実績見込みにより積算した結果、同額となっています。
市税全体では15.9億円、3.9%増の427.1億円となっています。

(参考)

市税の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275	39,607,697	41,318,745	41,129,530	42,714,930
増減額	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273	1,010,422	1,711,048	△ 189,215	1,585,400
増減率	2.4	1.3	0.0	△ 3.4	2.6	4.3	△ 0.5	3.9

ア 個人市民税の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122	13,344,267	13,940,540	13,384,311	14,804,308
増減額	240,543	172,707	415,269	△ 457,109	405,145	596,273	△ 556,229	1,419,997
増減率	1.9	1.3	3.2	△ 3.4	3.1	4.5	△ 4.0	10.6

イ 法人市民税の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764	3,230,871	3,751,085	3,533,622	3,768,512
増減額	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300	263,107	520,214	△ 217,463	234,890
増減率	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8	8.9	16.1	△ 5.8	6.6

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096	18,016,488	18,483,150	18,860,685	18,804,799
増減額	328,850	349,325	332,452	232,406	120,392	466,662	377,535	△ 55,886
増減率	2.0	2.1	1.9	1.3	0.7	2.6	2.0	△ 0.3

(2) 地方譲与税

地方譲与税の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	278,000	266,000	296,000	262,000	296,000	286,000	313,000	292,000
増減額	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000	34,000	△ 10,000	27,000	△ 21,000
増減率	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5	13.0	△ 3.4	9.4	△ 6.7

(3) 各種交付金

利子割交付金は、政策金利の引上げに伴う預金利率の上昇により、銀行預金利子の増加が見込まれることから、1.2億円、232.1%の増額となっています。

配当割交付金は、好調な企業業績を背景にした配当の増加等により、配当割の増加が見込まれることから、1.2億円、37.8%の増額となっています。

株式等譲渡所得割交付金は、新NISA開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることから、2.0億円、61.8%の増額となっています。

法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから、1.1億円、9.0%の増額となっています。

地方消費税交付金は、個人消費や輸入取引の堅調な推移により、譲渡割・貨物割の増加が見込まれることから、3.8億円、8.0%の増額となっています。

環境性能割交付金は、課税台数や1台当たり取得価格の増加が見込まれることから、0.3億円、29.9%の増額となっています。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税にかかる影響の縮小により、減収分の補てん額が減となることから、7.3億円、80.2%の減額となっています。

① 法人事業税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	-	-	299,000	640,000	954,000	1,212,000	1,273,000	1,387,000
増減額	-	-	299,000	341,000	314,000	258,000	61,000	114,000
増減率	-	-	皆増	114.0	49.1	27.0	5.0	9.0

※法人事業税交付金は、制度創設により令和2年度から交付が開始

② 地方消費税交付金の推移

単位:千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000	4,214,000	4,808,000	4,711,000	5,087,000
増減額	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000	△ 136,000	594,000	△ 97,000	376,000
増減率	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1	△ 3.1	14.1	△ 2.0	8.0

(4) 国・都支出金

① 国庫支出金

国庫支出金は、191.8 億円で、前年度に比べ 15.7 億円の増額となっています。

【増額】児童手当/障害者自立支援給付費/施設型給付費（市内保育所）/妊婦のための支援給付交付金/障害児入所給付費等/参議院議員選挙事務/新しい地方経済・生活環境創生交付金など

【減額】第七中学校新体育館建設/立 3・2・10 号線/就学前教育・保育施設整備交付金/電線共同溝整備工事/立鉄中付第 1 号線・第 2 号線/施設等利用費（幼児教育）/川越道緑地/出産・子育て応援交付金など

② 都支出金

都支出金は、119.6 億円で、前年度に比べ 4.3 億円の増額となっています。

【増額】障害者自立支援給付費/国勢調査/市町村総合交付金/都議会議員選挙事務/出産・子育て応援交付金/エデュケーション・アシスタント配置事業/施設型給付費（市内保育所）/障害児入所給付費等など

【減額】都知事選挙事務/とうきょうママパパ応援事業/上砂三公園/立 3・2・10 号線/公立学校給食費負担軽減事業/鉄道駅総合バリアフリー推進事業/電線共同溝整備事業/子供家庭支援区市町村包括補助事業/川越道緑地など

(5) 繰入金

繰入金は、6.6 億円で、前年度に比べ 3.4 億円の減額となっています。

清掃工場建設等基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金の取崩しなどを計上しています。

(6) 収益事業収入

競輪事業から一般会計への繰出しは、3.0 億円で、前年度に比べ 1.0 億円の増額となっています。

(7) 市債

市債発行額は、23.2 億円で、前年度に比べ 11.0 億円の減額となっています。

柴崎市民体育館中規模改修事業や第九中学校中規模改修事業、柏小学校改修事業、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替事業、こぶし会館中規模改修事業、栄福祉作業所中規模改修事業などの増はあるものの、子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などの減により減額となっています。

4 歳出の状況（一般会計）

（１）目的別予算

単位：千円、％

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1議会費	453,006	445,653	7,353	1.6
2総務費	9,441,609	8,189,449	1,252,160	15.3
3民生費	46,602,580	45,222,214	1,380,366	3.1
4衛生費	6,607,346	7,028,117	△ 420,771	△ 6.0
5労働費	133,268	150,123	△ 16,855	△ 11.2
6農林費	112,356	121,049	△ 8,693	△ 7.2
7商工費	404,606	468,638	△ 64,032	△ 13.7
8土木費	5,853,442	6,397,287	△ 543,845	△ 8.5
9消防費	2,485,128	2,407,843	77,285	3.2
10教育費	14,440,825	12,846,311	1,594,514	12.4
11公債費	3,115,834	2,995,316	120,518	4.0
12予備費	100,000	100,000	0	0.0
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

① 議会費

議員共済会負担金やW i - F i 環境構築委託料などの減はあるものの、期末手当や地域手当などの増により、7百万円、1.6%の増額となっています。

② 総務費

退職手当やパーソナルコンピュータ設定等委託料、ホームページ構築・運用事業委託料などの減はあるものの、住民情報システム共同利用サービス改修委託料や公共施設整備基金積立金、住民情報システム共同利用サービス利用料、庁内ネットワーク設計構築委託料、国勢調査の調査員報酬などの増により、12.5億円、15.3%の増額となっています。

③ 民生費

子育て・健康複合施設整備工事や国民健康保険事業へ繰出、社会福祉法人施設費補助金などの減はあるものの、児童手当や訓練等給付費施設入所通所費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替工事、ホームヘルパー派遣費助成、栄福祉作業所中規模改修工事、介護保険事業へ繰出、グループホーム運営費助成などの増により、13.8億円、3.1%の増額となっています。

④ 衛生費

妊婦のための支援給付金給付事業費補助金や東京たま広域資源循環組合負担金などの増はあるものの、旧清掃工場解体工事やクリーンセンター緩衝帯等整備工事、総合リサイクルセンターコンベア改修工事などの減により、4.2億円、6.0%の減額となっています。

⑤ 労働費

孤独・孤立対策就労支援委託料や勤労者福祉サービスセンター補助金などの増はあるものの、就職氷河期世代就労支援事業委託料などの減により、0.2億円、11.2%の減額となっています。

⑥ 農林費

認定農業者等支援事業補助金や未来に残す東京の農地プロジェクト事業補助金などの増はあるものの、水路管理を土木費へ変更したことなどにより、9百万円、7.2%の減額となっています。

⑦ 商工費

中小企業事業資金利子補給金や産業振興計画策定事業支援委託料などの増はあるものの、都市軸沿道地域企業誘致奨励金や商店街活性化イベント等支援事業補助金などの減により、0.6億円、13.7%の減額となっています。

⑧ 土木費

下水道事業会計負担金や見影橋公園の用地買収費、市道1級1号線引込連系管路工事委託料、市道西1号線物件移転補償金などの増はあるものの、上砂三公園や立3・2・10号線の用地買収費、市道1級1号線電線共同溝整備工事、西国立駅ホームドア整備促進事業補助金などの減により、5.4億円、8.5%の減額となっています。

⑨ 消防費

耐震改修等補助金（緊急輸送道路第2次・第3次路線）や第三分団詰所中規模改修工事などの減はあるものの、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路）や東京消防庁委託料、第五分団詰所中規模改修工事などの増により、0.8億円、3.2%の増額となっています。

⑩ 教育費

第七中学校新体育館建設工事や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、松中小学校中規模改修工事などの減はあるものの、教育情報システム構築・運用事業委託料や柴崎市民体育館中規模改修工事、第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事などの増により、15.9億円、12.4%の増額となっています。

(2) 性質別予算

単位：千円、％

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1人件費	12,673,196	12,117,612	555,584	4.6
2扶助費	31,336,097	29,096,141	2,239,956	7.7
3公債費	3,115,834	2,995,316	120,518	4.0
小 計	47,125,127	44,209,069	2,916,058	6.6
4物件費	18,719,502	16,012,887	2,706,615	16.9
5維持補修費	900,157	856,058	44,099	5.2
6補助費等	8,948,597	8,438,512	510,085	6.0
7積立金	436,375	302,804	133,571	44.1
8投資及び出資金・貸付金	71,936	87,717	△ 15,781	△ 18.0
9繰出金	7,372,481	7,471,690	△ 99,209	△ 1.3
10投資的経費	6,075,825	8,893,263	△ 2,817,438	△ 31.7
11予備費	100,000	100,000	0	0.0
合 計	89,750,000	86,372,000	3,378,000	3.9

※投資的経費には、支弁人件費分を含む。

① 人件費

退職手当などの減はあるものの、給与改定等に伴う一般職給や期末・勤勉手当、地域手当などの増により、5.6億円、4.6%の増額となっています。

② 扶助費

ひとり親家庭等医療費助成や児童育成手当、乳幼児医療費助成、児童扶養手当などの減はあるものの、児童手当や訓練等給付費施設入所通所費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）、ホームヘルパー派遣費助成、グループホーム運営費助成などの増により、22.4億円、7.7%の増額となっています。

③ 公債費

元金、利子ともに増となり、1.2億円、4.0%の増額となっています。

④ 物件費

電子黒板購入や柴崎市民体育館管理運営委託料、パーソナルコンピュータ設定等委託料などの減はあるものの、教育情報システム構築・運用事業委託料や住民情報システム共同利用サービス改修委託料、教育情報システム機器リース料、住民情報システム共同利用サービス利用料、庁内ネットワーク設計構築委託料などの増により、27.1億円、16.9%の増額となっています。

⑤ 維持補修費

道路路面補修工事やシルバーピア修繕料などの減はあるものの、街路樹せん定等委託料や立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料などの増により、0.4億円、5.2%の増額となっています。

⑥ 補助費等

都市軸沿道地域企業誘致奨励金や施設等利用費（幼児教育）などの減はあるものの、下水道事業会計負担金や妊婦のための支援給付金給付事業費補助金、東京たま広域資源循環組合負担金などの増により、5.1億円、6.0%の増額となっています。

⑦ 投資及び出資金・貸付金

下水道事業会計出資金の減により、全体として0.2億円、18.0%の減額となっています。

⑧ 繰出金

介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増はあるものの、国民健康保険事業への繰出金の減により、1.0億円、1.3%の減額となっています。

⑨ 投資的経費

柴崎市民体育館中規模改修工事や第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替工事、柏小学校屋上防水及び外壁改修工事などの増はあるものの、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、松中小学校中規模改修工事などの減により、28.2億円、31.7%の減額となっています。

（参考）

ア 普通建設事業費の推移

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818	13,377,539	9,701,364	7,759,734	6,070,595
増減額	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488	5,388,721	△ 3,676,175	△ 1,941,630	△ 1,689,139
増減率	8.2	6.9	16.8	△ 18.1	67.5	△ 27.5	△ 20.0	△ 21.8

イ 一般行政経費の推移（普通建設事業費以外のもの）

単位：千円、%

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182	70,629,461	75,690,636	78,612,266	83,679,405
増減額	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488	722,279	5,061,175	2,921,630	5,067,139
増減率	2.8	1.2	3.6	0.5	1.0	7.2	3.9	6.4

5 基金の状況

単位:千円

区 分	令和6年度末 残高見込	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 残高見込
財政調整基金	11,547,972	1,606	0	11,549,578
公共施設整備基金	22,304,825	340,822	0	22,645,647
鉄道連続立体交差化整備基金	394,600	611	0	395,211
地域づくり振興基金	420,714	637	13,818	407,533
清掃工場建設等基金	2,481,386	2,602	515,000	1,968,988
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	203,608	68,270	64,986	206,892
森林環境譲与税基金	63,553	21,696	0	85,249
新型コロナウイルス感染症対策基金	172,065	131	0	172,196
競輪事業財政調整基金	2,321,516	2,183	1	2,323,698
競輪事業施設等整備基金	6,835,147	382,806	1,183,219	6,034,734
駐車場事業財政調整基金	378,787	6,699	1	385,485
介護保険準備基金	1,009,519	534	289,428	720,625

* 令和6年度末残高見込は、令和7年1月末現在の数値

6 繰出金等の状況

単位:千円、%

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,310,772	2,552,369	△ 241,597	△ 9.5
介護保険事業	2,590,139	2,478,055	112,084	4.5
後期高齢者医療事業	2,471,570	2,441,266	30,304	1.2
下水道事業	2,387,664	2,234,085	153,579	6.9

主 要 施 策 の 概 要

市長公約一覧	14
1. 子ども・子育て	15
2. 教育	23
3. 保健・医療	28
4. 社会福祉	32
5. 環境	34
6. 都市づくり	37
7. 産業まちづくり	40
8. 市民の暮らし	44
9. 危機管理	49
10. 文化・スポーツ	51
11. 総合戦略	55
12. 行政運営	59
13. 収益事業	62
その他	62

○事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。

○事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

市長公約一覧

No.	公約	No.	公約
1	小学校給食の無償化	26	ボール遊び出来る公園の推進（ルールの明確化）
2	保護者の負担軽減、急な残業にも対応する送迎保育ステーションを設置	27	アール・ブリュットたちかわによる文化・芸術の推進
3	子育て応援アプリの導入	28	小中学校における太陽光発電及び蓄電池の設置を加速
4	学童保育所待機児童の解消	29	高断熱住宅建設促進と既存住宅省エネ改修工事促進のためのインセンティブ制度の導入
5	病児保育のためのベビーシッター補助	30	公共工事におけるリサイクル資材利用の促進
6	子育て世帯の国民健康保険料負担軽減	31	公共施設の建替え更新時にはＺＥＢの視点を導入
7	中高年のひきこもり対策	32	フードロス削減と食の確保を支援
8	全ての「ケアラー」支援体制構築	33	錦町下水処理場の跡地活用
9	不妊治療への支援	34	ドッグランの整備
10	ひとり親家庭等安心サポート事業の拡充	35	羽田空港へダイレクトアクセス構想
11	子どもたちの「生きるチカラ」を育てる教育を推進	36	P F A S 問題 都や近隣自治体との協力強化で対応
12	A I を活用した個別最適化学習の実施	37	産業振興計画の策定
13	いじめ・虐待対応強化「子どもの声を受け止める相談事業」等の拡充・推進	38	子どもの安全を守るため「子ども用ＧＰＳ」発信機購入助成
14	不登校児・生徒への支援強化	39	立川駅周辺の体感治安の向上
15	フレイル予防の推進	40	災害時の避難所や避難ルートの再検討
16	がん患者の生きる力を支援	41	災害時医薬品確保体制の再構築
17	「成果連動型民間委託契約方式」導入によるがん検診の受診向上とＰＳＡ検査など検診事業の拡充	42	犯罪被害者等基本条例の制定
18	歯科検診の受診勧奨	43	行政のＤＸ化推進、行政手続き・窓口業務を市民目線で徹底見直し
19	高齢者補聴器購入助成制度の導入	44	外部人材の積極的な任用・活用
20	自殺者対策の推進	45	広報シティプロモーションの推進
21	交通不便地域解消・高齢者の移動手段の検討（くるりんバスの活用）	46	新たな財源の確保「返礼品なしのふるさと納税の実施」「（仮称）果実運用型寄付基金制度の構築」
22	障がい児・者の移動支援事業利用範囲を拡充	47	公契約条例の制定 【地域貢献企業優先発注・雇用環境改善】
23	専門職による終活・おひとり様あんしん相談事業導入	48	若者会議の設置
24	みらいアートファームたちかわ構想	49	市民が市政に積極的に参加できる機会の拡大
25	スポーツを通じた心身の健康増進・地域活性化の推進	50	多様性を尊重し、様々な人権を守るための条例や施策を展開

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源内訳			
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
政策1 子ども・子育て								
施策1 子ども・子育て政策の推進								
01-03-02-01-02			2,207	0	59	0	2,148	
夢育で・たちかわ 子ども21プランの推進			夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議において、プラン期間中の「立川市子どもの権利条例(仮称)」の制定を視野に入れつつ、「第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン」の取組内容等について協議し、条例制定に向けた議論を深める。また、「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」をはじめとする、子どもの権利啓発と意見反映等に取り組む。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-03-02-01-11			4,781	0	1,082	0	3,699	
たまがわ・みらいパーク 活用事業			たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、団体や利用者の交流を促進するため、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、季節や地域のニーズに合わせたイベント等を企画する。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-12			321,183	0	143,876	0	177,307	
乳幼児医療費助成事業			乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援するため、乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-13			529,595	0	402,109	0	127,486	
義務教育就学児 医療費助成事業			義務教育就学期の児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、児童の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-20			159,390	0	112,397	0	46,993	
高校生等医療費助成事業			高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援するため、高校生等の保護者に対し、高校生等にかかる医療費の保険診療における自己負担分を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-21			2,972	0	0	0	2,972	
第5次夢育で・たちかわ 子ども21プラン策定事業			「第5次夢育で・たちかわ子ども21プラン」に子どもや市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施するとともに、夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議において、子ども施策について引き続き協議し、プランを策定する。また、令和5年度の市民意向調査で意見を聴取した学年を中心にプランの内容を広く周知するため、小学生・中学生向けの概要版を作成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-22			5,287	0	2,640	0	2,647	
子ども食堂推進事業			地域の子どもが気軽に立ち寄ることができる場所で食事や交流の機会を提供するとともに、困難を抱えるひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、東京都の補助金を活用し、月1回以上の開催で、各回10人以上参加する等の要件を満たす子ども食堂の運営団体に対し、必要な経費の一部を助成する。					
子育て推進課								
新規	充実	市長公約						
●		10						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費		の財		源内		訳	
主管課名				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-03-02-02-01			3,704,586	3,015,457	343,329	0	0	345,800			
児童手当支給事務			18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じた児童手当を年6回支給する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-02-02			398,986	0	398,640	0	0	346			
児童育成手当支給事務			児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等には児童一人当たり月額13,500円、障害がある20歳未満の児童を養育する家庭には児童一人当たり月額15,500円の手当を支給する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-02-03			621,807	207,204	0	0	0	414,603			
児童扶養手当支給事務			ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-03-01			1,540	0	1,155	0	0	385			
ひとり親家庭 ホームヘルプ事業			ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、家庭の状況や必要な家事の内容などを聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成して、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで／1日1回2時間以上8時間以内の利用／所得に応じた利用者負担あり)を提供するほか、各家庭の状況等により、必要な支援につなげる。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
		10									
01-03-02-03-02			49,422	0	32,710	0	0	16,712			
ひとり親家庭等 医療費助成事業			ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、医療費の保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は3分の2を助成する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-03-04			17,626	13,198	0	0	0	4,428			
母子家庭等就業支援事業			母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図るため、就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金として支給するほか、修業期間6か月以上の資格取得のための修業費用の一部を高等職業訓練促進給付金として支給する。また、自立支援プログラムとして、自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により、就業を支援する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									
		10									
01-03-02-03-07			462	231	114	0	0	117			
養育費確保支援事業			離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立て、裁判に要する経費、立替保証に必要な費用を助成する。								
子育て推進課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費		事業費の財源		内 訳	
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
施策2 子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援								
01-03-02-01-10			37,269	12,917	12,830	0	0	11,522
子育てひろば事業			乳幼児及び保護者が相互に交流する場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を実施するほか、常設ひろばがない地域での出張・出前子育てひろばを行う。また、父親のひろば利用の契機とするため、父親向け講座を継続して実施する。					
子育て推進課			【充実】ひまわり子育てひろばの開設 367千円(うち、一般財源125千円) 令和7年秋頃の砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の完成予定に合わせたひまわり子育てひろばの開設に向け、必要な電話回線の架設や庁用車のリースを行う。					
新規	充実	市長公約	【充実】にじっこ子育てひろばの設備充実 1,196千円(うち、一般財源299千円) 開設から10年目を迎え、老朽化が進んでいるにじっこ子育てひろばの備品を更新する。					
01-03-02-01-03			2,228	224	733	0	328	943
子育て支援啓発事業			子育てに関する保護者の不安感及び負担感を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、利用者支援事業(子ども総合相談受付)や保護者支援講座の開催、ブックスタート事業、市民団体への補助事業、子育て応援ブックHiちーず等の発行等による子育て情報の提供を行う。また、対象者別(多胎児や発達障害児の親、ひとり親)の交流場所の提供を行うほか、ピアサポーターや保護者等を対象に発達に関する講座を開催する。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-04			3,231	412	1,648	0	0	1,171
子ども家庭総合相談事業			児童虐待等の情報提供を受けたケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じた支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止や早期発見、要支援家庭についての対策を協議し、支援を行う。更に、所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
			13					
01-03-02-01-05			15,600	2,535	3,460	0	0	9,605
子どもショートステイ事業			保護者が入院や介護、育児疲れなどの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき原則6泊7日(育児疲れについては2泊)を限度として、市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊や食事の提供、通園・通学の送迎を行う。利用者は子ども家庭支援センターに利用申請し、1日当たり1,200円(免除制度あり)の利用料と食事等の実費を負担する。また、曜日やシーズンにより、利用希望の調整に時間を要するケースが生じているため、より利用しやすい運営体制の拡充等について検討する。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
			10					
01-03-02-01-06			1,680	535	535	0	0	610
ファミリー・サポート・センター事業			仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を図るため、子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人の会員登録や保育園・幼稚園・学童保育所などの送り迎え、その前後の一時預かりなどのサポートの受付・コーディネート業務のほか、援助会員養成講習会の開催、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-09			2,718	567	2,126	0	0	25
育児支援ヘルパー事業			電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、一般家庭は6回、多胎児家庭は25回/年を上限とし、ヘルパーを派遣し、育児・家事の支援や助言を行う。利用料は1回500円(免除制度あり)。また、利用後のアンケート結果やヘルパーによる状況チェックシート等を参考に、家庭状況等を総合的に評価する。なお、評価結果から更なる支援の必要性が見込まれる場合には、養育支援訪問事業につなげる。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						
01-03-02-01-15			504	123	159	0	0	222
養育支援訪問事業			特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、家庭での養育環境等を改善することを目標に、保健師等が訪問して専門的な指導・助言をするほか、支援計画に基づく訪問支援員の派遣を実施し、保護者のエンパワメントを引き出しながら育児・家事援助を行う。					
子ども家庭支援センター								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		事業費の内訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規			充実			市長公約			事務事業の内容			
01-03-02-01-23			32,579		0		0		0		32,579	
子育て支援・保健センター整備事業			「前期施設整備計画」に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センター(一部)を統合し、各施設の機能を有した複合施設を整備する。令和7年5月の開設に向け、既存施設からの移転や不用品の処分等を行う。また、利用者への周知啓発等のため、施設紹介のパンフレットを作成するとともに開設式を行う。									
子ども家庭支援センター												
新規			充実			市長公約						
01-03-02-01-24			107,608		0		0		1,970		105,638	
子育て支援・保健センター管理運営事業			子育て支援・保健センターにおいて、利用者の利便性向上や安全で快適な利用環境を確保するため、設備管理や警備、清掃等を通して、適正な施設管理を行う。									
子ども家庭支援センター												
新規			充実			市長公約						
01-03-02-03-06			31		0		0		0		31	
ひとり親家庭等見守り支援事業			保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を調査し、定期的に訪問等を行う。面会できない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を把握するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど、居住実態の把握に努める。									
子ども家庭支援センター												
新規			充実			市長公約						
01-04-01-02-15			617		0		307		0		310	
パパママ学級事業			助産師や保健師、心理士などによる講義を通じて栄養管理や分娩、呼吸法等、妊娠・出産について学ぶ機会を提供する。									
健康推進課			【充実】「沐浴・交流クラス」の新設 48千円(うち、一般財源24千円) 「沐浴・交流クラス」を新設し、初めての出産に関する楽しみや不安を共有できる仲間づくりの機会を提供する。									
新規			充実			市長公約						
01-04-01-02-20			30,123		15,061		15,062		0		0	
産後ケア事業			産後の支援者不足や体調不良、育児不安を抱えた産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関等で実施する。また、産後1年未満の母子を対象に自宅を訪問して支援を実施する。なお、国・都の減免制度を取り入れ、利用者負担軽減を行う。									
健康推進課												
新規			充実			市長公約						
01-04-01-02-23			4,510		0		0		0		4,510	
特定不妊治療医療費助成事業			不妊治療における経済的負担が軽減され安心して治療を受けられるように、治療を行う市民を対象に医療費を助成する。具体的には、東京都の特定不妊治療費助成の承認決定を受けた43歳未満の市民に対し、医療保険適用治療と併用した先進医療にかかる費用を上限5万円で最高6回を助成する。また、不妊治療の医療保険が適用される年齢・回数制限を超え自費診療を受けた45歳未満の市民に対し、自費診療にかかる費用を上限5万円で回数無制限として助成する。									
健康推進課												
新規			充実			市長公約			9			
施策3 途切れない成長・発達支援												
01-03-01-03-01			44,077		0		0		206		43,871	
心身障害児通園施設管理運営			心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に、機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士が集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。 令和7年5月開設予定の子育て支援・保健センターに移転し、6月より児童発達支援センターの児童発達支援事業として、引き続き療育を行う。									
子ども家庭支援センター												
新規			充実			市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		財 源		内 訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-03-02-01-17			11,224	0	5,562	0	0	5,662			
総合発達相談事業			子どもの発達に合わせた早期からの支援につなげるため、発達に支援や配慮が必要な子どもの発達相談や年齢別の発達支援親子グループの実施、発達支援に関わる機関の巡回保育相談、5歳児相談を行うほか、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関の診断が受けやすくなるよう、医療機関との連携にも取り組む。								
			【新規】保育所等訪問支援の実施 ― 千円 児童発達支援センターの開設にあわせ、家族支援を更に充実するため、新たに保育所等訪問支援を実施する。								
子ども家庭支援センター			【充実】児童車の購入 77千円(うち、一般財源39千円) 低年齢の発達支援親子グループ参加者が安心して利用できるように、高さ調節が可能な車を購入する。								
新規	充実	市長公約									
●	●										
施策4 子どもの居場所づくりと育ちの推進											
01-03-02-05-01			469,095	31,795	69,628	0	18,253	349,419			
児童館民間運営事業			令和7年4月より改正される、国の児童館ガイドラインに沿い、指定管理者の企画のもと、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての児童館の管理・運営を行う。 また、南地区(富士見、錦、羽衣、高松)の4児童館について、ブロック化での管理・運営を開始するとともに、北ブロック4児童館の指定管理者の選定を行うほか、延期となっている西砂児童館の中規模改修工事に向けて、松中学童保育所の代替場所の確保に努める。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-05-02			80,728	18,699	18,699	0	25,078	18,252			
学童保育所管理運営			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内18か所の学童保育所で保育を実施する。支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していくとともに、学童保育所における昼食提供を夏休み以降に実施する。								
			【新規】学童保育所における昼食提供の開始 ― 千円 弁当づくりにかかる保護者の家事負担を軽減しつつ、衛生管理面の不安を解消するため、長期学校休業期間中に、昼食(外注弁当)の提供を開始する。								
子ども育成課			【充実】備品類の買い替え 1,599千円(うち、一般財源339千円) 安心して児童が利用できるように、学童保育所の机や椅子を買い替える。								
新規	充実	市長公約									
●	●	4									
01-03-02-05-03			618,251	59,170	107,855	176,500	39,913	234,813			
学童保育所民間運営事業			保護者の就労等により、放課後等に家庭で適切な保育を受けることのできない小学校1年生から6年生まで(総合福祉センター学童保育所は小学校3年生から6年生まで)の児童を対象に、指定管理を含む民間20か所で児童の保育を実施する。支援が必要な児童について、引き続き、受入体制を確保していくとともに、学童保育所における昼食提供を夏休み以降に実施する。また、夏季休業期間には、安全・安心な居場所を確保するため、待機児童の多い西砂小学校区において、小学校の特別教室等を活用したサマー学童保育所を開設する。なお、保育ニーズの更なる受け皿として、第九小学校区に学童保育所を新設するための準備を進める。								
			【新規】合築施設の建設工事の実施 271,103千円(うち、一般財源14,743千円) 令和8年度の開設を目指し、西砂学童保育所と西砂小学校の放課後子ども教室くるプレの活動場所を併設する一体型施設の建築工事を行う。工事期間中は、近隣の宮沢公会堂を借用し、学童保育所の運営を継続する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:461,607千円)								
子ども育成課			【新規】学童保育所における昼食提供の開始 ― 千円 弁当づくりにかかる保護者の家事負担を軽減しつつ、衛生管理面の不安を解消するため、長期学校休業期間中に、昼食(外注弁当)の提供を開始する。								
新規	充実	市長公約									
●		4									
01-03-02-05-04			2,824	649	649	0	0	1,526			
学童保育環境調整支援事業			将来的な保育ニーズの動向や運営形態の混在、人材確保の困難さ等の課題を踏まえ、保育の質の維持・向上等の課題解決に向けて、今後の学童保育所の量的・質的整備と管理運営手法のあり方を検討する。また、保育現場の巡回や専門家による助言・指導等を行いながら、策定予定の学童保育所の医療的ケア児受入れガイドラインに沿って、医療的ケア児の安定的な受入体制を整える。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		の財源		内訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-03-02-06-02			6,098	0	0	0	0	0	6,098		
青少年健全育成推進事業			青少年健全育成市民運動推進大会や青少年健全育成研究大会を開催し、令和6年度に改訂した「青少年健全育成市民行動方針」を青少年に関わる団体・関係機関を中心に広く周知するほか、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により、中学生の主張大会を開催する。また、子どもたちの健全育成を図るため、地域パトロールや子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
01-03-02-06-04			1,832	0	0	0	0	0	1,832		
子ども・若者自立支援ネットワーク事業			子ども・若者の自立を支援するため、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、社会生活を営む上で困難を抱える義務教育修了後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を就労(一般・福祉)や就学、公的支援(生活保護等)などにつなげる。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
01-10-04-01-03			10,537	0	800	0	0	0	9,737		
少年団体リーダー研修事業			青年リーダー等が作成したカリキュラムにより、子どもたちが非日常的な体験をすることで、子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成するとともに、その活動の周知を行う。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
01-10-04-01-05			299,910	0	55,709	0	0	0	244,201		
放課後居場所づくり事業			小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。引き続き、放課後子ども教室くるプレを順次導入し、令和8年度までに市内全校での実施を目指す。 【充実】放課後子ども教室くるプレの追加導入 97,796千円(うち、一般財源97,796千円) 放課後子ども教室くるプレを第四小学校、第八小学校、幸小学校、新生小学校の4校に新たに導入し、市内15校で実施する。あわせて、8年度導入予定の4校で準備を進め、市内全校での実施を目指す。なお、ニーズの高い4、5月の居場所を確保するため、新1年生の利用開始時期を従来の6月から学校給食開始時期に変更する。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
	●	4									
01-10-04-02-09			1,457	0	0	0	0	0	1,457		
二十歳を祝うつどい事業			二十歳の若者に社会的責任の自覚を再確認してもらうとともに、自らの力で強く生きていくように祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や二十歳の若者代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。								
子ども育成課											
新規	充実	市長公約									
施策5 未就学児の子育てと仕事の両立支援											
01-02-01-06-20			175,600	12,051	12,051	0	15,754	135,744			
子ども未来センター管理運営事務			指定管理者や庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。								
地域文化課											
新規	充実	市長公約									
	●										
01-03-02-02-04			281,197	42,928	202,680	0	0	35,589			
民間保育所運営			延長保育や一時預かり・定期利用保育の実施、保育士の処遇改善、人材確保の取組などにかかる費用を助成する。 【充実】社会福祉法人施設への助成 8,750千円(うち、一般財源2,500千円) 愛光みなみ保育園サンクレー(現:愛光第五保育園サンクレー)の建物の増改築費用を助成する。								
保育課											
新規	充実	市長公約									
	●										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-03-02-02-05			372,871	0	251,052	0	0	121,819	
認証保育所運営			市内認証保育所5園と市外認証保育所の運営費の一部のほか、保育サービス向上や人材確保に要する費用を助成する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-02-06			48,110	10,669	20,760	0	0	16,681	
病児保育室運営			生後2か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象とした保育を実施するほか、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供や相談などの支援を行う。また、人材の確保と定着を図り、保育サービスを向上させるため、運営費の一部を助成する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-02-10			6,277,058	2,085,175	1,742,221	0	199,341	2,250,321	
施設型給付事務			市内私立認可保育所29園や市内認定こども園(保育利用)4園、市外認可保育所等に対し、施設型給付費を給付する。 【充実】保育園給食費(副食費)の無償化 14,051千円(うち、一般財源14,051千円) 保育園の給食費(副食費)負担を1,000円に抑える現行の補助を継続するとともに、東京都が9月からの開始を予定している第1子保育料の無償化に合わせ、給食費(副食費)の無償化にも取り組む。 【充実】過員保育士への加算補助期間の拡大 9,164千円(うち、一般財源9,164千円) 保育士の雇用の維持を支援するため、利用児童数が定員を下回ることによって生じる過員保育士の人件費補助の対象期間を拡大する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
	●								
01-03-02-02-11			364,354	177,796	99,515	0	0	87,043	
地域型保育給付事務			市内家庭的保育事業所7か所(新規園開設後)や市内小規模保育事業所5か所、市外地域型保育事業所に対し、地域型保育給付費を給付する。時限的措置として、定員に空きが生じた家庭的保育事業所へ支援を行う。 【充実】新規開設の園への助成 41,920千円(うち、一般財源10,274千円) 錦町、高松町で新たに開設を予定している2園に対して、地域型保育給付費を給付するとともに園整備にかかる費用を助成する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
	●								
01-03-02-02-12			297	0	0	0	0	297	
保育施設指導検査等事業			認可保育園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所に対し、子ども・子育て支援法や関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言、指導又は是正の措置を講ずる。また、関係法令が遵守されるよう施設への集団指導を行う。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-02-13			107,113	51,594	29,197	0	0	26,322	
施設等利用給付事務			認可外保育施設、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							
01-03-02-02-14			120,729	0	89,279	0	0	31,450	
認証保育所等利用者負担軽減補助事業			保護者の費用負担を軽減し、認証保育所や企業主導型保育施設の利用を促進するために利用費の一部を助成する。						
保育課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		事業費の内訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規			充実			市長公約			事務事業の内容			
01-03-02-02-15			15,676		0		15,676		0		0	
多様な他者との 関わりの機会の創出事業 (保育所等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、東京都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を保育所等で定期的に預かる事業を実施する施設に、運営費や開設準備経費を助成する。									
保育課			【充実】利用者負担の軽減 360千円(うち、一般財源0千円) 低所得世帯や多子世帯等を対象に、利用者負担額を軽減する(1施設)。									
新規			充実			市長公約						
			●									
01-03-02-02-16			1,440		0		0		0		1,440	
ベビーシッター利用支援事業			東京都が実施する「ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型)」を活用し、ベビーシッター利用者の費用負担に対する支援を実施する。									
保育課												
新規			充実			市長公約						
						5						
01-03-02-04-01			9,008		0		0		0		2,750	
入所及び保育料徴収事務			申請者の状況に応じた保育施設やサービスの案内に努め、待機児童の解消に取り組む。また、保育料の徴収については、新規入園者に児童保育料口座振替を義務付けるとともに、催告を行い、必要に応じて相談を受け付けるほか、再三の催告に応じない滞納者に対する滞納処分の実施に向けた準備を行うなど、滞納対策の強化策を講じる。									
保育課												
新規			充実			市長公約						
01-03-02-04-02			232,934		0		20,123		0		17,187	
公立保育所運営			子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園で、一時預かり・定期利用保育を1園で実施する。また、適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。									
保育課			【新規】第三者評価の実施 990千円(うち、一般財源990千円) 保育サービスの向上に向けた取組をより効果的に進めるとともに、利用者の安心感向上や保育園選びに役立つ情報提供の充実を図るため、第三者機関による事業評価や保護者を対象にしたアンケート調査等を実施する。(令和9年度までの債務負担行為による総事業費:2,970千円)									
新規			充実			市長公約						
●												
01-03-02-04-05			5,824		0		4,852		0		0	
医療的ケア児保育支援事業			保育施設における医療的ケア児の受入れについての検討委員会を開催し、専門家の助言や意見をもとに受入れの可否や条件等を検討する。また、医療的ケア児の受入れを行う保育施設に対し、看護師を配置した際の人件費への補助や保育士の研修受講支援を行い、受入体制を整備する。									
保育課												
新規			充実			市長公約						
01-10-06-01-01			165,095		0		47,642		0		0	
私立幼稚園等園児 補助金交付事務			私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定する補助金に、所得にかかわらず一律月額5,300円を上乗せして交付する。									
保育課												
新規			充実			市長公約						
01-10-06-01-02			310,881		116,424		97,227		0		0	
施設型給付事務			市内認定こども園(教育利用)4園や市外幼稚園等に対し、施設型給付費を給付する。									
保育課												
新規			充実			市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費	事業費		の財		源内		訳	
事務事業名称				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-10-06-01-03			48,513	12,182	24,148	0	0	12,183			
幼稚園型一時預かり事業			教育標準時間前後の一時預かり保育を行う市内私立幼稚園2園や認定こども園(教育利用)4園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。								
保育課											
新規	充実	市長公約									
01-10-06-01-04			20,700	0	0	0	0	20,700			
幼稚園教育振興事業			市内在住の障害のある児童や障害が懸念される児童を受け入れている幼稚園が、その支援のために職員を加配する場合の人件費の一部を助成する。								
保育課											
新規	充実	市長公約									
01-10-06-01-05			431,760	215,880	107,940	0	0	107,940			
施設等利用給付事務			子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に施設等利用費を給付する。								
保育課											
新規	充実	市長公約									
01-10-06-01-07			68,188	0	68,188	0	0	0			
多様な他者との 関わりの機会の創出事業 (幼稚園等)			未就園児のいる家庭の子育てを支援するため、東京都の補助事業を活用し、保護者の就労等の有無にかかわらず、児童を幼稚園等で定期的に預かる事業を実施する施設に、運営費や開設準備経費を助成する。 【充実】利用者負担の軽減 1,800千円(うち、一般財源0千円) 低所得世帯や多子世帯等を対象に、利用者負担額を軽減する(5施設)。 【充実】新規事業開始施設への助成 32,796千円(うち、一般財源0千円) 新たに事業を開始する2か所の幼稚園に対し、定期的な預かりの実施や開設準備のための費用を助成する。								
保育課											
新規	充実	市長公約									
	●										
政策2 教育											
施策6 学校教育の充実											
01-10-01-02-05			7,008	0	3,489	0	0	3,519			
教育支援センター事業			市内2か所(錦学習館2階「たまがわ」・柏小学校内「おおぞら」)に設置している教育支援センターにおいて、不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会性を身に付け、将来的に社会的自立につながる支援を行う。 【充実】スクールソーシャルワーカーの支援体制強化 4,257千円(うち、一般財源2,129千円) スクールソーシャルワーカーによる支援体制をより効果的に機能させるとともに、個々の資質や専門性の向上につなげるため、一部の職員について任用替えを行う。 (※教育支援センター事業、教育事業事務にまたがる事務事業)								
指導課											
新規	充実	市長公約									
	●	14									
01-10-01-02-09			227,165	353	28,512	0	0	198,300			
教育事業事務			学校支援員を小中学校に配置するほか、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等による支援体制の構築など、学校や学級の運営への様々な支援を通じて、教育環境を整備する。 【充実】いじめ防止授業講師等謝礼 560千円(うち、一般財源560千円) 弁護士等の外部人材による、いじめ防止のための授業を小中学校全校で実施する。 【充実】中学校指導書等購入 22,177千円(うち、一般財源22,177千円) 中学校教科書の採択替えに伴い、教員用の指導書等を購入する。 【充実】小学校水泳指導業務 47,820千円(うち、一般財源47,820千円) 民間屋内プールを活用した水泳授業を第六小学校、西砂小学校、上砂川小学校の3校で新たに導入し、市内6校で実施する。								
指導課											
新規	充実	市長公約									
	●	13・14									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-10-01-02-11			36,240	0	21,216	0	0	15,024			
地域学校連携事業			地域と学校が連携・協働し、地域の特色を生かした学校運営を推進・支援するとともに、各種事業を展開する。								
指導課・生涯学習推進センター			【充実】中学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取組 24,154千円(うち、一般財源8,474千円) 中学校部活動について、生徒の主体的な取組支援を一層充実させるとともに、教員の負担軽減につなげるため、引き続き地域連携・地域移行に向け、試行的な取組を進める。これまでの部活動外部指導員の有効活用や大学との連携のほか、市内スポーツ団体や文化団体との連携については、庁内関係部署における取組との調整を図る。								
新規	充実	市長公約									
	●	44									
施策7 特別支援教育の推進											
01-10-01-02-03			736	0	0	0	0	736			
教育相談			子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言等を通じた学校支援を行う。								
教育支援課											
新規	充実	市長公約									
01-10-01-02-06			127,324	17	76	0	0	127,231			
特別支援教育の推進			特別支援学級臨時指導員や介助員、看護師の配置などにより、特別支援学級や特別支援教室、通級指導学級の学習環境や支援体制を整備するほか、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。また、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」を策定するほか、8年4月の自閉症・情緒障害特別支援学級の小・中学校への開設に向けて、特別支援教育に造詣の深い専門家からの指導・助言を受ける。								
教育支援課											
新規	充実	市長公約									
01-10-01-02-10			1,032	0	0	0	0	1,032			
就学相談			教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。								
教育支援課											
新規	充実	市長公約									
01-10-02-02-04			17,834	0	0	0	0	17,834			
小学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級2校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校の学習環境を整備し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。								
教育支援課			【新規】小学校自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備 8,463千円(うち、一般財源8,463千円) 市内小学校では3校目となる「自閉症・情緒障害特別支援学級」を第六小学校に令和8年4月に開設するため、物品の調達等の環境整備を行う。								
新規	充実	市長公約									
●											
01-10-03-02-04			19,145	0	0	0	0	19,145			
中学校特別支援教育振興			知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校3校、巡回校6校)の学習環境を整備し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。								
教育支援課			【新規】中学校自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備 13,470千円(うち、一般財源13,470千円) 市内中学校では初めてとなる「自閉症・情緒障害特別支援学級」を立川第四中学校に令和8年4月に開設するため、物品の調達等の環境整備を行う。								
新規	充実	市長公約									
●											
施策8 学校教育環境の充実											
01-10-01-02-14			237,058	0	0	0	0	237,058			
学校間ネットワーク構築・運用事業			学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定運用を行い、教職員の事務作業を効率化する。また、令和7年5月の子育て支援・保健センター開設に伴い教育支援課が移転することから、校務系ネットワーク及び端末の移設を行い、教育支援課の校務環境を整備する。								
学務課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費	事業費		の財		源内		訳	
事務事業名称				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-10-01-02-15			255,421	0	0	0	0	255,421	児童・生徒がタブレットPC等を用いて効果的に学習できるICT教育環境を確保する。また、令和8年度の教育情報システム更改にあわせて、現在、児童・生徒が利用する学習系システムの運用事業の委託期間及び機器リース期間を5か月間延長し、教職員が利用する校務系システム及びネットワーク整備と更改時期を合わせる。		
教育ICTシステム構築・運用事業											
学務課											
新規	充実	市長公約									
01-10-01-02-16			1,495,691	100,000	0	0	15,606	1,380,085	学校ICT環境の基盤となる児童・生徒が利用する学習系システムや教職員が利用する校務系システム及びネットワークについて、効率的・効果的な更改を進め安定的に運用する。なお、令和8年4月からの新システム稼働に向け、文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿って、校務系と学習系のネットワークの統合や校務支援システムのクラウド化による整備のほか、タブレットPCの更新、AIデジタルドリル、授業支援ソフト、ICT支援員の導入を行う。(令和12年度までの債務負担行為による総事業費:5,858,320千円)		
教育情報システム構築・運用事業											
学務課											
新規	充実	市長公約									
●		12									
01-10-02-01-03			54,625	0	19	0	308	54,298	教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。		
小学校運営											
学務課											
新規	充実	市長公約									
01-10-02-01-06			23,162	0	161	0	0	23,001	児童・生徒を登下校中の犯罪や事故から守り、安全・安心を確保する。また、小学校就学時の防犯ブザーの貸与や、小学校1年生から3年生を対象に見守り用GPS端末の購入助成を行う。さらに、学校や地域と協働して「安全安心マップ」を作成して配布することにより、危険箇所を周知する。 【充実】通学路防犯カメラの更新 17,109千円(うち、一般財源17,109千円) 通学路の防犯カメラを計画的に更新する。令和7年度は、小学校8校分40台のカメラを入れ替える。あわせて、電柱に設置した防犯カメラ設置表示板の交換を行う。		
子どもの安全安心事務											
学務課											
新規	充実	市長公約									
	●	38									
01-10-02-02-01			81,387	1,257	0	0	0	80,130	小学校の普通教育に必要な物品を調達することで、児童の学習環境を整備するほか、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。		
小学校普通教育振興											
学務課											
新規	充実	市長公約									
01-10-02-02-02			33,830	410	0	0	0	33,420	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び次年度就学予定者の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。		
小学校就学援助											
学務課											
新規	充実	市長公約									
01-10-02-03-02			87,931	0	0	0	506	87,425	児童の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。		
児童保健衛生											
学務課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費	財	源	内	訳
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-10-03-01-03			32,653	0	19	0	115	32,519	
中学校運営			教育環境を確保するために必要な物品や設備を整備する。						
学務課									
新規	充実	市長公約							
01-10-03-02-01			62,889	1,113	0	0	5,700	56,076	
中学校普通教育振興			中学校の普通教育に必要な物品を調達することで、生徒の学習環境を整備するほか、老朽化した備品類については、学校現場の要望を踏まえて計画的に更新していく。また、国の補助金を活用して理科教育に必要な物品を購入することで、良好な教育環境を整える。						
学務課			【新規】寄附金を活用した学校備品の充実 8,100千円(うち、一般財源2,400千円) 令和6年度中に受け入れた寄附金を活用して部活動等に使用する楽器を購入する。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-10-03-02-02			52,906	962	0	0	0	51,944	
中学校就学援助			経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整える。また、必要な世帯に支援が行き届くように周知する。						
学務課									
新規	充実	市長公約							
01-10-03-03-02			40,089	0	0	0	228	39,861	
生徒保健衛生			生徒の心身の健康増進のため、定期健康診断等を実施し、必要に応じて治療の勧告や生活指導を行う。また、教室の照度や空気などを定期的に検査し、学校の衛生環境を適切に保持する。						
学務課									
新規	充実	市長公約							
施策9 学校給食の提供と食育の充実									
01-10-05-04-02			206	0	103	0	0	103	
食育支援事業			児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けることができるよう、市栄養士による給食時間の学校訪問や給食を教材とした食に関する授業支援等を実施する。また、市内農業者と連携し、地元農産物についての理解を深めるための授業を支援する。						
学校給食課									
新規	充実	市長公約							
01-10-05-04-03			1,072,249	0	0	0	0	1,072,249	
学校給食共同調理場 運営事業			民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により共同調理場を管理・運営し、安全・安心な給食を提供する。						
学校給食課			【新規】西調理場PFI事業契約にかかる事後評価及び次期事業手法の検討 ―― 千円 令和9年度末で現在のPFI手法による事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて、現契約の事後評価と次期事業手法の検討を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:19,624千円)						
新規	充実	市長公約							
●									
01-10-05-04-05			896,801	0	559,679	0	102,787	234,335	
学校給食運営一般事務			東西二つの共同調理場の運営を効率的に実施するとともに、共同調理場方式の下で市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全・安心な給食を児童・生徒に提供する。また、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、食物アレルギーのある児童・生徒にも安全・安心な給食を提供する。 引き続き、小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費についても、東京都の補助制度を活用することで無償化を実施する。						
学校給食課									
新規	充実	市長公約							
		1							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の内訳		事業費の内訳	
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債	
主管課名			国庫支出金		都支出金		地方債	
新規			充実		市長公約		事務事業の内容	
施策10 教育行政の推進								
01-10-01-01-01			7,179	0	0	0	0	7,179
教育委員会運営			教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。					
教育総務課								
新規			充実		市長公約			
01-10-01-01-05			8	0	0	0	0	8
第4次学校教育振興基本計画策定事業			学校教育における目標や方向性を明らかにするとともに、それらを実現するための具体的施策を示すため、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次学校教育振興基本計画」を策定し、立川市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性を定め、計画的に事業を展開していく。					
教育総務課								
新規			充実		市長公約			
01-10-02-01-02			571,803	5,302	0	0	40	566,461
小学校維持管理			小学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課								
新規			充実		市長公約			
01-10-02-04-01			322,206	39,831	44,800	179,100	0	58,475
小学校施設改修事業			小学校施設を改修し、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課			【充実】柏小学校屋上防水及び外壁改修工事 265,435千円(うち、一般財源14,977千円) 雨漏りが発生している柏小学校の屋上防水と外壁の改修工事を実施する。					
新規			充実		市長公約		●	
01-10-03-01-02			257,664	2,814	0	0	0	254,850
中学校維持管理			中学校施設の維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課								
新規			充実		市長公約			
01-10-03-04-03			748,055	85,047	134,400	448,800	0	79,808
中学校施設改修事業			中学校施設を改修し、安全で快適な教育環境を確保する。					
教育総務課			【充実】第九中学校中規模改修工事 699,380千円(うち一般財源44,984千円) 若葉町まちづくり方針に基づき中規模改修工事を実施する。なお、改修にあわせて太陽光パネルと蓄電池を設置する。					
新規			充実		市長公約		●	
							28	

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
政策3 保健・医療									
施策11 健康づくりの推進									
01-04-01-01-05			4,292	0	777	0	0	3,515	
災害医療対策事業			災害時の医療体制を整備するため、協定を締結した市内3病院における緊急医療救護所の備品等の追加配備や医薬品の入替えを行う。また、災害時の適切な救護所運営に備えるため、緊急医療救護所にて防災訓練を行う。						
			【新規】トリアージ研修会の実施 148千円(うち、一般財源148千円) 災害時に傷病者の緊急度、重症度に応じて適切な対応を図るため、トリアージ研修会を実施する。						
健康推進課			【充実】備品・医薬品等の購入 2,596千円(うち、一般財源2,212千円) 緊急医療救護所設置で必要とされる備品や医薬品等の備蓄、入替えを行う。						
新規	充実	市長公約							
●	●	41							
01-04-01-02-01			2,584	0	0	0	0	2,584	
保健衛生関連事務			市民の健康管理と意識の向上のため、保健医療推進協議会において、保健医療にかかる施策について審議を行うとともに、行政にかかる保健と医療問題について市民や三師会等の助言を受ける。						
健康推進課									
新規	充実	市長公約							
01-04-01-01-09			2,508	0	1,250	0	0	1,258	
がん患者の アピアランスケア助成事業			がん治療に伴い脱毛や乳房の切除など、外見の変化に悩みを抱えているがん患者の市民に対し、治療を受けながら、引き続き自分らしく日常生活を送ることができるよう、ウィッグや胸部補正具を助成対象品目とし、その購入、レンタルにかかる費用に対して、上限を5万円、一人当たり生涯2回までとして助成する。 (頭部)・医療ウィッグ(装着用ネット含む)・毛付き帽子 (胸部)・人工乳房・補正下着・弾性着衣						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
		16							
01-04-01-02-03			3,972	0	1,642	0	0	2,330	
地区健康活動推進事業			地域住民を対象に地区健康フェアを行う実行委員会に補助金を交付するとともに、測定機器の貸出しや専門スタッフの手配、企画運営への助言等を行い、地域の健康づくりを支援する。また、健康づくり推進員の育成を進め、市民の視点に立った健康づくりを支援し、他の事業とも連携して地域での健康づくり活動を広げる。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
		15							
01-04-01-03-01			481,765	0	32,818	0	0	448,947	
子ども定期予防接種事業			子どもを対象とした定期予防接種(A類)を実施する。小学6年生から高校1年生(相当)の女性を対象としたHPVワクチンの定期接種については、国の方針に基づき、キャッチアップ接種の対象者と6年度が定期接種の最終年度である高校1年生(相当)のうち、1回以上接種している場合にかぎり接種期限を1年間延長して実施する。また、里帰り出産等の場合の予防接種や長期療養等による再接種費など、市民の健康増進のための事業展開を継続する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
01-04-01-03-02			79,652	0	0	0	30,000	49,652	
高齢者定期予防接種事業			高齢者を対象とした定期予防接種(B類)を実施する。季節性インフルエンザや新型コロナ、高齢者肺炎球菌などのワクチンについて、予防接種法に定められた対象者(65歳以上など)に対し、接種体制を確保する。また、施設入所等により市内の指定された医療機関で接種できない場合には、償還払いによる助成にも対応する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
01-04-01-03-03			526	0	322	0	0	204	
健康相談事業			健康についての不安や疑問の解消を希望する市民に対し、月2回予約制で健康相談を実施する。医師(隔月)や保健師(毎月1回)、管理栄養士(毎月2回)、運動指導者(隔月)が個別の相談に応じ、必要な指導と助言を行う。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財源		内訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-04-01-03-04			1,282	0	687	0	30	565			
健康教育事業			健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民に対し、「第6次地域保健医療計画」に基づき、生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及とともに、一人ひとりが自らの健康に意識を持ち、健康の保持や増進ができるよう、生活習慣病予防講座や一般健康教室、展示等の普及啓発事業を行う。なお、教室は保育付きの開催を推進する。								
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-03-05			144,356	0	32,705	0	0	111,651			
一般健康診査事業			指定期間(5月から3月までの11か月間)に、立川市医師会や国分寺市医師会、国立市医師会に加入の指定医療機関において、特定健康診査に含まれない血液検査や大腸がん検診(便潜血反応)、B型、C型肝炎ウイルス検査などを健康診査と同時に実施する。また、生活保護受給者等には特定健康診査基本項目相当の検査項目も同時実施する。								
健康づくり担当課			【充実】前立腺がん検診(PSA検査)の導入 4,266千円(うち、一般財源4,266千円) 前立腺がんの早期発見のため、50歳以上の男性を対象に、希望により自己負担500円で検査項目に前立腺がん検診を追加する。								
新規	充実	市長公約									
	●	17									
01-04-01-03-07			29,787	0	1,112	0	0	28,675			
胃・大腸・肺がん検診事業			消化器や呼吸器のがん検診を希望する40歳以上の市民(ただし、胃部内視鏡検診は50歳から74歳までの市民)に対し、胃部X線検診や肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診や市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。胃部内視鏡検診については個別検診により実施する。								
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-03-08			60,984	1,309	0	0	0	59,675			
子宮・乳がん検診事業			子宮頸がんについては受診日現在20歳以上、乳がんについては40歳以上の市民のうち前年度に市の検診を受けていない女性(2年に1度の受診)に対し、指定医療機関による個別検診を7月から2月までの受診期間で実施する。自己負担額は子宮頸部1,000円／頸部＋体部2,000円／乳がん検診1,000円(生活保護世帯と住民税非課税世帯には免除制度あり)。また、受診歴のある前年度未受診者へ勧奨通知を送付するほか、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳になる女性の市民に啓発冊子や検診費用が無料となるクーポン券を送付する。								
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
01-04-01-03-09			20,608	0	6,954	0	600	13,054			
成人歯科健康診査事業			20歳以上の市民のうち、歯科健診を希望する市民(ただし、現在歯周疾患等で治療中の市民を除く。)に対し、立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関で、歯の健康診査を無料で実施する。なお、歯周疾患の早期発見・早期治療につなげるため、令和7年度は、40歳と60歳の節目年齢への個別勧奨を実施し、20歳については二十歳を祝うつどいの案内通知を活用して勧奨していく。								
健康づくり担当課			【充実】成人歯科健康診査受診勧奨の拡大 2,676千円(うち、一般財源2,505千円) 節目年齢勧奨の対象を拡大し、60歳を対象に追加する。								
新規	充実	市長公約									
	●	18									
01-04-01-03-18			21,229	0	3,500	0	0	17,729			
健康ポイント事業			18歳以上の市民を対象とし、健康に関心が薄い市民への行動変容を促すため、スマートフォンアプリによるインセンティブを用いた健康づくり事業を行う。令和7年度は、9年度までの運営期間とし、定員を3,000人に増やすとともに、通年実施にむけた準備を進める。(令和9年度までの債務負担行為による総事業費：62,892千円)								
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									
	●	25									
01-04-01-03-19			26,853	0	0	0	25,000	1,853			
子どもインフルエンザ 予防接種助成事業			生後6か月から小学校6年生までの子どもを対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部(接種1回あたり1,500円×2回分)を助成する。								
健康づくり担当課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-04-01-03-20			615	0	276	0	0	339	
いのち支える 自殺総合対策事業			「第2次いのち支える自殺総合対策計画」に基づき、地域の関係機関の代表者で構成される自殺総合対策連絡協議会を開催するとともに、ゲートキーパー養成講座やこころの健康教育を実施するとともに、自死遺族支援として、昭島市と共催で自死遺族支援の場である「わかちあいの会」を年間計10回、立川市内では4回実施する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
		20							
01-04-01-03-21			1,272	0	0	0	0	1,272	
妊婦インフルエンザ 予防接種助成事業			妊婦を対象に、インフルエンザの発症や重症化を予防し、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、季節性インフルエンザの予防接種にかかる費用の一部(接種1回あたり1,500円×1回分)を助成する。また、市外の産科医での接種に対応するため償還払いによる助成にも対応する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
01-04-01-03-22			5,491	0	2,685	0	0	2,806	
子宮頸がんワクチン 男性任意接種助成事業			女性を対象に接種費用が無料となっているHPVワクチン予防接種について、接種を希望する男性の市民に対し、小学6年生から高校1年生(相当)までを対象に接種費用を全額助成する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
●									
01-04-01-03-23			6,572	5,880	0	0	0	692	
予防接種健康被害助成事業			健康被害救済制度の申請相談や申請手続き(市審議会・国進達)、認定者への給付金の給付、手帳の交付等を行う。また、市独自の制度として、健康被害の申請にかかる費用を助成する。						
健康づくり担当課									
新規	充実	市長公約							
施策12 豊かな長寿社会の実現									
01-03-01-04-24			232,903	89,665	44,832	0	53,566	44,840	
地域包括支援センター 運営事業			高齢者が安心して生活を継続できるよう、本人・家族・地域関係者等と連携・協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進するほか、総合相談・権利擁護業務や介護予防業務、ケアマネジメント支援業務を行う。また、地域包括支援センターの適切な運営のために、地域包括支援センター運営協議会がセンターの業務評価を実施する。						
高齢福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-04-26			6,020	0	2,909	0	0	3,111	
補聴器購入費助成事業			市内在住の65歳以上の難聴等で聞こえに課題があり、前年の合計所得金額が210万円未満の高齢者に対し、家庭や地域、社会との関わりの中で、生き生きと生活し活動することができるよう、引き続き補聴器の購入を支援する。一人4万円を上限として認定補聴器専門店等で購入した費用を助成するとともに、補聴器相談会を開催し、購入済の補聴器を使用していない高齢者も含め、補聴器を継続して使用できる仕組みづくりに取り組む。						
高齢福祉課			市内在住の18歳以上65歳未満の難聴等で聞こえに課題があり、前年の合計所得金額が210万円未満の市民に対しても、補聴器の使用によって社会参加を促す観点から同様に助成する。						
新規	充実	市長公約							
		19							
01-03-01-04-27			537	401	0	0	10	126	
金銭管理・意思決定 支援事業			身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、現行の成年後見制度や日常生活自立支援事業を補完する新たな権利擁護の制度として、日常的な金銭管理・意思決定支援の具体的な仕組みづくりに取り組む。令和7年度は、金銭管理・意思決定支援事業の仕組みや具体的なスキーム、本市の高齢者権利擁護支援のあり方について、官民協働にて検討する「権利擁護支援モデル検討委員会」を立ち上げ、モデル事業を実施する。また、権利擁護支援の方向性について、市民向けセミナーを開催する。						
高齢福祉課			【充実】モデルケース検討及び市民向けセミナー 115千円(うち、一般財源30千円) モデルケースを選定した上で、関係機関と支援の仕組みを検討し、講師を招いて市民向けセミナーを実施する。						
新規	充実	市長公約							
	●	50							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費の財源内訳				
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容				
01-03-01-04-28			4,600	0	4,600	0	0
認知症サポート検診事業			令和8年度の認知症検診開始に向けて、7年度は、認知症検診の重要性や認知症全体の普及啓発のため、認知症サポート検診のポスター等の作成や市民公開講座、認知症VR体験、認知症普及啓発イベントを実施する。				
高齢福祉課							
新規	充実	市長公約					
●							
施策13 介護保険制度の適正な運営							
01-03-01-04-22			26,150	0	0	188	25,962
地域福祉サービスセンター 維持管理			地域福祉サービスセンター(柏・羽衣・上砂)の維持管理を行う。令和7年度は、東京都が実施する都営柏町一丁目アパート(11号棟)の外壁等改修工事に伴い、同施設内に市が専有する柏地域福祉サービスセンターの利用区分相当の費用を負担することにより、施設の老朽化対策を講じる。				
介護保険課							
新規	充実	市長公約					
01-03-01-04-23			4,184	0	2,231	0	1,953
介護人材確保対策事業			次期「高齢者福祉介護計画」(計画期間:令和9年度から11年度まで)の策定にあたり、介護人材等確保に関する提言をまとめ、同計画に反映するため、令和6年度に設置した立川市介護人材等確保のための検討会議を継続し、介護人材の確保・育成・定着に向けた協議を行う。また、引き続き、市内介護サービス事業所にに対し、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修等の受講費用の助成を行うとともに、外国人介護人材受入支援事業等を実施する。				
介護保険課							
新規	充実	市長公約					
08- - - -			15,756,504	3,315,673	2,206,381	0	4,075,496
特別会計 介護保険事業			介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者、65歳以上の被保険者(第1号被保険者)が自立した生活を営むため、介護保険サービスの給付等を行う。また、高齢者福祉においては、在宅医療と介護の連携や認知症施策を推進する。さらに、引き続き、要介護認定・調査業務の外部委託化により介護認定審査会のオンライン開催とペーパーレス化を実施し、増加する申請件数に対応した効果的・効率的な審査を行う。				
介護保険課・高齢福祉課			【新規】「高齢者福祉介護計画」の改定 5,996千円(うち、一般財源5,996千円) 高齢者に関する施策の指針となる「高齢者福祉介護計画」(計画期間:令和9年度から11年度まで)を策定するため、7年度は立川市の被保険者等の健康状態や生活状況等について事前調査を行い、8年度は事前調査の結果を踏まえ、介護保険運営協議会等で審議する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:12,182千円)				
介護保険課・高齢福祉課			【充実】「介護保険料の説明パンフレット」の発行 550千円(うち、一般財源550千円) 令和7年10月からのシステム標準化に伴う保険料決定通知書の様式変更により、介護保険料部分の説明が削除されるため、パンフレットを作成し、保険料決定通知書・変更通知書に同封する。				
新規	充実	市長公約					
●	●						
施策14 国民健康保険制度等の安定運営							
03- - - -			17,190,169	32	11,542,226	0	170
特別会計 国民健康保険事業			資格管理や保険給付、賦課・徴収等の事務については、成果指標の目標値を設定し、事務の適正な運営を図る。また、保健事業については、第3期データヘルス計画に基づき、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めるとともに、特定健康診査については、成果運動型民間委託による受診勧奨事業の効果検証を進め、保健事業全体の受診(利用)率の向上につなげていく。国民健康保険料については、財政健全化計画に基づき、医療費に見合った適正な賦課に取り組んでいくとともに、未就学児の均等割保険料については、令和6年度より実施している市の独自減免により、引き続き子育て世帯の負担軽減を図る。				
保険年金課			【充実】慢性腎臓病重症化予防事業の開始 4,495千円(うち、一般財源0千円) 「第3期データヘルス計画」に基づく新規事業「慢性腎臓病重症化予防事業」の取組である慢性腎臓病未治療者・治療中断者への医療受診勧奨については、既存事業の「健診異常値対象者受診勧奨」及び「生活習慣病治療中断者受診勧奨」とあわせて、「生活習慣病重症化予防事業(受診勧奨)」として一体的に実施する。				
新規	充実	市長公約					
	●	6					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		源内訳							
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源			
主管課名														
新規			充実			市長公約			事務事業の内容					
09- - - -			5,287,725		0		0		0		188,400		5,099,325	
特別会計 後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)を対象とし、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、保険者である都広域連合への各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック受診補助等の保健事業の実施により、加入者の健康を保持・増進する。さらに、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を市内6圏域で本格的に実施し、ハイリスクアプローチ(重症化予防の取組)やポピュレーションアプローチ(健康教育・健康相談)を行っていく。											
			【充実】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 4,670千円(うち、一般財源0千円) 令和6年度にモデル事業として開始した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる事業を市内3圏域から6圏域へ拡大する。											
保険年金課														
新規			充実			市長公約								
			●			15								
政策4 社会福祉														
施策15 福祉行政の推進														
01-03-01-01-18			1,092		0		77		0		1		1,014	
社会福祉法人 指導監査等事業			社会福祉法人の健全な組織運営や障害福祉サービス等の質の確保のほか、自立支援給付の適正化を図るため、指導監査等を適切に実施する。											
			【充実】指定市町村事務受託法人指導監査等支援業務 1,056千円(うち、一般財源979千円) 障害福祉サービス事業所への指導監査件数を増やすことで、良質な福祉サービスを確保する。											
福祉総務課														
新規			充実			市長公約								
			●											
01-03-01-02-02			71,311		0		0		0		92		71,219	
総合福祉センター 管理運営			総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理のほか、会議室・プール等の貸館業務を実施する。											
			【新規】基幹相談支援センター開設に向けた準備 1,780千円(うち、一般財源1,780千円) 令和7年度中に基幹相談支援センターを開設するため、備品等を調達するとともに、総合福祉センターの施設の一部を改修する。											
福祉総務課														
新規			充実			市長公約								
			●											
施策16 地域福祉の推進														
01-03-01-01-08			587		0		35		0		0		552	
地域福祉推進事業			学識経験者や関係機関・団体、市民委員で構成する地域福祉推進委員会を設置し、「第5次地域福祉計画」に関する進捗管理を行う。また、福祉有償運送により移動困難者の移動手段が確保されるよう支援する。											
地域福祉課														
新規			充実			市長公約								
01-03-01-01-21			104,394		27,000		19,344		0		0		58,050	
重層的支援体制整備事業			地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや住民主体の活動を支援する。また、相談支援包括化推進員による世帯の複合課題等を受け止める包括的支援体制づくりを進める。											
			【充実】地域福祉アンテナショップの拡充 2,445千円(うち、一般財源0千円) 複合的な課題や制度の狭間にある課題を解決するため、住民が身近に交流や活動、相談ができる地域福祉に関する情報拠点や居場所として、地域福祉アンテナショップを拡充する。											
地域福祉課														
新規			充実			市長公約								
			●			7・8等								
施策17 障害福祉の推進														
01-03-01-02-01			251,209		0		0		180,000		223		70,986	
福祉作業所管理運営			市内に4か所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。											
			【充実】羽衣福祉作業所中規模改修工事 91,905千円(うち、一般財源18,405千円) 羽衣福祉作業所について、中規模改修工事を行う。											
			【充実】栄福祉作業所中規模改修工事 133,248千円(うち、一般財源26,748千円) 栄福祉作業所について、中規模改修工事を行う。											
障害福祉課														
新規			充実			市長公約								
			●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費		の財源		内訳	
主管課名				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-03-01-03-06			4,590,589	2,127,138	1,374,656	0	0	1,088,795	
施設サービス事業			施設入所や通所訓練が必要な障害者(児)や医療的ケア児(者)の生活の場や居場所を確保することで、質の高い障害福祉サービスを提供する。						
障害福祉課			【新規】重症心身障害者等を対象とした生活介護事業所の設置 11,643千円(うち、一般財源6,417千円) 重症心身障害者及び重度の医療的ケアを必要とする障害者が通所できる生活介護事業所の運営を支援する。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-03-01-03-08			227,009	91,457	50,575	0	1	84,976	
地域生活支援事業			市内在住の障害者(児)に対し、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業、大学修学支援事業等を実施する。						
障害福祉課			【充実】手話通訳者謝礼の拡充 2,655千円(うち、一般財源664千円) 意思疎通支援事業の安定運用に向け、手話通訳者謝礼を拡充する。						
新規	充実	市長公約							
	●								
01-03-01-03-27			1,644	226	707	0	0	711	
障害者差別解消等 啓発事業			条例の目的や内容等について一層の周知啓発を図るため、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布するほか、ヘルプマークやヘルプカードの配布等も継続して行う。また、地域の団体と連携し、市民等への啓発事業を実施する。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
		50							
01-03-01-03-28			755	0	0	0	0	755	
障害を理由とする差別解消 推進まちづくり協議会事務			障害を理由とする差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の事務を所掌し、障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行う。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-03-29			24,538	5,233	9,652	0	0	9,653	
地域生活支援拠点等事業			障害者等の重度化や高齢化、「親亡き後」に備えるため、相談支援や緊急時の対応を充実させるとともに、体験の機会や場の確保、専門的人材の確保と養成を進めることで、地域の体制づくりを行う。						
障害福祉課			【充実】専門的人材育成等講師謝礼 72千円(うち、一般財源36千円) 専門的人材の確保と育成を進めることで、地域の支援体制を強化する。						
新規	充実	市長公約							
	●								
01-03-01-03-30			1,161	0	570	0	0	591	
在宅レスパイト・就労等 支援事業			在宅生活を送る医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)と障害児に対し、訪問看護事業所の看護師が訪問し、一定時間、家族に代わり医療的ケアを伴う見守りや療養上の介助を行うことで、家族のレスパイトや就労支援等を行う。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
01-03-01-03-31			34,961	17,236	8,618	0	0	9,107	
基幹相談支援センター事業			基幹相談支援センターを設置することで、障害者等への相談支援や成年後見制度の利用促進などの中核的な役割を担い、地域づくりのほか相談支援専門員等の人材育成や事業所における相談支援の質と人員体制の強化などを行う。						
障害福祉課									
新規	充実	市長公約							
●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の内訳		財源の内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-03-01-03-32			1,517	0	842	0	0	675
医療的ケア児等支援 関連事務			医療的ケア児等コーディネーターを配置し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、民間事業所に配置されている医療的ケア児等コーディネーターと連携し後方支援を行い、医療的ケア児とその家族へ適切な支援を行う。					
障害福祉課								
新規	充実	市長公約						
●								
施策18 セーフティネットによる生活支援の充実								
01-03-01-01-19			70,677	42,397	0	0	0	28,280
生活困窮者自立支援事業			現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者または世帯を対象とし、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し、自立支援計画を策定する。さらに経済的な事情のある中学生の学習や生活面でのサポートを引き続き実施する。					
生活福祉課			【充実】住居確保給付金の充実 11,542千円(うち、一般財源2,886千円) 生活困窮者自立支援法改正により住居確保給付金が拡充され、家賃の低廉な住宅への転居費用を助成する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-03-03-02-01			32,370	5,031	0	0	0	27,339
生活保護関連事務			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を、正確かつ迅速に支給する。なお、令和6年度に導入した文書管理・電子決裁及びスマートケースワークを活用し、引き続き事務の効率化と正確性の向上を図る。					
生活福祉課								
新規	充実	市長公約						
01-03-03-02-04			67,843	30,662	15,088	0	0	22,093
生活保護費・自立促進事業			生活に困窮し、生活保護を受けている個人または世帯に対し、就労支援、地域生活移行支援や次世代育成支援等の経費を支給するとともに、金銭管理支援業務や就労支援事業等により、自立促進の充実に取り組む。					
生活福祉課			【充実】金銭管理支援の充実 32,182千円(うち、一般財源16,091千円) 認知症の進行等により、自力での金銭管理が困難となる被保護者が増加しているため、金銭管理支援業務を充実させることで、支援を必要とする利用者に引き続き迅速に対応する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
政策5 環境								
施策19 持続可能な環境の保全								
01-04-01-03-15			5,255	0	0	0	1,834	3,421
犬の登録事務			狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び予防注射済票の交付を行うとともに、予防注射未接種犬への督促等に取り組むほか、獣医師会と連携した集合注射を実施する。また、災害時の対応や、高齢者のペット問題も含む飼い主への飼育マナー等の啓発を行う。					
環境対策課			【新規】畜犬登録管理システムのクラウドサーバーへの移行 3,421千円(うち、一般財源3,421千円) 畜犬登録管理システムについて、職員が複数の端末で操作することができるクラウドサーバーを使用したシステムに変更することにより、システム利用の利便性の向上等を図る。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-04-01-04-02			30,621	0	1,122	0	0	29,499
喫煙対策事業			喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と市で構成する喫煙マナーアップ実行委員会が中心となり、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行うとともに、路面標示シート等の啓発物を更新する。また、喫煙マナー指導員の配置時間等の効率化を図る。					
環境対策課			【充実】公衆喫煙所の扉の自動ドア化 1,308千円(うち、一般財源1,308千円) 公衆喫煙所の手動扉の不具合対策として、自動ドア化を図り、公衆喫煙所の機能を維持する。					
新規	充実	市長公約						
	●	39						
01-04-01-04-03			1,368	0	570	0	0	798
地域猫活動推進事業			飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体等への助成制度など、各種支援内容や取組について地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。さらに、市内全域における地域猫活動団体の設立を支援する。					
環境対策課			【充実】地域猫活動団体等補助金の助成 1,276千円(うち、一般財源744千円) 猫の譲渡のための検査等に要する費用が上昇しており、地域猫活動団体等の活動による経済的な負担を軽減する観点から、助成費用を増額する。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳							
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源			
主管課名														
新規			充実			市長公約			事務事業の内容					
01-04-01-06-01			17,628		0		7,391		0		402		9,835	
公害対策事務			市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を実施し、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・東京都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。PFASについては、市所有井戸及び一部の民間井戸を対象にした環境モニタリングとしての水質分析調査を継続実施し、PFAS含有状況の経年変化の把握を行う。											
環境対策課														
新規			充実			市長公約								
						36								
01-04-01-06-03			4,590		0		0		0		1,125		3,465	
環境啓発事業			「第3次環境基本計画」の基本目標の一つである「環境施策の基盤づくり」を具現化するため、環境学習講座等を実施し、市民・事業者の環境への意識醸成や行動変容、環境教育指導者の育成につなげる。											
環境対策課			【新規】環境学習講座等の実施 2,800千円(うち、一般財源2,675千円) NPO法人等のノウハウを活用した多様な環境学習講座や環境フェアを開催するとともに、森林環境譲与税を活用した森林の環境保全をテーマとした講座を青梅市と連携して実施する。											
新規			充実			市長公約								
●														
01-04-01-06-04			9,929		0		0		0		4,211		5,718	
温暖化対策事業			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素ロードマップを目標に二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減を進める。											
環境対策課			【新規】既存住宅断熱改修費への助成 1,500千円(うち、一般財源1,500千円) 家庭部門における温室効果ガスの排出量削減や環境における地域内経済循環を目的に、市民が市内事業者に発注する既存住宅の断熱改修にかかる費用の一部を助成する。											
新規			充実			市長公約			【新規】電力データ分析による効果的な環境施策 4,200千円(うち、一般財源2,100千円) 立川市全域の電力データ(電力消費量、太陽光発電量等)の現状を把握し、データ分析を進めることで、精度が高く効果的な環境施策の立案につなげる。					
●						29								
01-04-01-06-05			205		0		0		0		0		205	
エコチャレンジ事業			家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、市内在住で小学生がいる家庭がチームとなり、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等の記念品を配布して、取組の輪を広げていく。また、特に優秀な取組であると認められたチームへの表彰も行う。											
環境対策課														
新規			充実			市長公約								
01-04-01-06-09			3,203		0		0		0		792		2,411	
第3次環境基本計画等策定事業			効果的に環境施策を推進するため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画を包含した「第3次環境基本計画」と「第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定する。令和7年度は「第3次環境基本計画」素案のパブリックコメントを実施する。											
環境対策課														
新規			充実			市長公約								
施策20 持続可能な資源循環の実現														
01-04-02-02-01			6,952		0		0		0		0		6,952	
ごみ処理基本計画推進事業			前期目標期間における施策の進捗状況を検証し、その結果を次期計画に反映させ、ごみの更なる減量を進めるため、ごみ市民委員会を開催する。											
ごみ対策課														
新規			充実			市長公約								
01-04-02-02-02			722,360		0		0		0		155,110		567,250	
総合リサイクルセンター管理運営			安定的かつ効率的に資源とごみを処理するとともに、適切に、総合リサイクルセンター施設の維持管理を行う。また、持込み分のごみ処理手数料の支払方法を拡充するため、対面キャッシュレス決済の導入を進める。											
ごみ対策課			【充実】中規模改修工事設計の実施 13,400千円(うち、一般財源13,400千円) 建物の老朽化対策として、総合リサイクルセンター中規模改修工事の設計を行う。											
新規			充実			市長公約								
			●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-04-02-02-03			1,510,402	0	84	0	340,783	1,169,535
家庭ごみ収集事業			良好な生活環境を維持するため、家庭から排出されるごみ及び資源物の分別方法を周知し、収集を円滑に行う。また、プラスチックごみ等の資源循環を促進するとともに、ごみを出さない取組として、マイバッグ運動やイベント等での啓発事業を行う。なお、ごみ出しが困難な方への支援を継続するため、ごみ出し支援事業及びごみ出しサポートシール事業に引き続き取り組む。					
ごみ対策課			【新規】指定収集袋切離し作業の実施 155千円(うち、一般財源155千円)					
新規	充実	市長公約	ロール式指定収集袋の切離しセットの販売を継続するため、切離し作業を実施する。					
●								
01-04-02-02-04			79,485	0	0	0	23,620	55,865
粗大ごみ収集事業			良好な生活環境を維持するため、家庭から排出される粗大ごみの回収について、インターネットや外部コールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。さらに、令和7年1月から開始した、粗大ごみ収集インターネット受付のオンライン決済の普及を図る等、更なる利便性向上を進める。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-05			3,245	0	0	0	0	3,245
家庭ごみ減量事業			家庭ごみの更なる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「たちむにいフェスタ&環境フェア」等のイベントでの啓発や、「マイバッグ運動」、「食べきりキャンペーン」等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。また、「生ごみ処理機器等購入補助」を引き続き実施するほか、ごみ減量協力員との情報共有等により、市民の自主的な取組を支援する。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-06			12,708	0	0	0	0	12,708
生ごみ分別・資源化事業			大山団地での生ごみ分別・資源化事業と併せ、令和6年10月から開始した、市内の戸建て住宅・集合住宅を対象としたグループ制モデル事業を継続し、生ごみの分別収集及びたい肥化を行うことで、生ごみの更なる減量と啓発に取り組む。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
01-04-02-02-08			5,608	0	232	0	4,979	397
事業系ごみ減量事業			クリーンセンターでの搬入物検査や実績報告に基づき、事業系一般廃棄物収集運搬業許可業者への分別収集指導・監督を行うとともに、排出事業者を訪問し、厨芥類の水切りや紙類等の分別徹底を図るため指導・助言を行う。さらに、「食べきり協力店」や「てまえどりPOP」の各キャンペーンを継続するほか、令和6年度から開始したフードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」の更なる周知を進め、食品ロス削減を推進し、事業系ごみの減量を図る。					
ごみ対策課								
新規	充実	市長公約						
		32						
施策21 廃棄物の適正処理の促進								
01-04-02-02-09			562,031	0	0	0	469,838	92,193
クリーンセンター運営事業			良好な生活環境を提供するため、クリーンセンターを安定稼働させるとともに、施設やたちむにいひろばを活用し、環境学習やごみ減量の啓発を実施する。					
クリーンセンター			【新規】生活環境影響調査事後調査の実施 26,928千円(うち、一般財源26,928千円)					
新規	充実	市長公約	クリーンセンター建設工事前に実施した生活環境影響評価における予測・評価結果の検証を行うため、事後調査を実施する。					
●								
01-04-02-02-10			481,169	0	0	0	540	480,629
ごみ埋立・エコセメント化事業			燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの残さについて、引き続き、埋立処理は行わずに、エコセメントとして資源化し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命と環境保全につなげる。 また、東京たま広域資源循環組合の燃やせるごみの焼却残さ受入れ停止時を想定し、民間処理施設で燃やせるごみの焼却残さの処分を行う。					
クリーンセンター								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-04-02-02-11			776	0	0	0	0	776				
旧清掃工場周辺 環境整備対策事業			旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保するため、管理地の樹木管理等の環境整備対策を行う。									
旧清掃工場担当課												
新規	充実	市長公約										
01-04-02-02-12			787,016	267,535	0	0	515,000	4,481				
旧清掃工場解体事業			令和5年度から9年度までにかけて旧清掃工場の解体工事を行う。7年度も引き続き、周辺住民に安心してもらえるよう、安全に解体工事を進める。(令和9年度までの債務負担行為による解体工事及び監理委託に係る総事業費:5,188,477千円)									
旧清掃工場担当課												
新規	充実	市長公約										
施策22 下水道の管理												
施策23 下水道の整備												
施策24 下水ポンプ場の運営												
			8,976,697	221,524	93,113	1,894,400	12,700	6,754,960				
下水道事業			快適な生活環境を維持することを目的に、「下水道総合計画」に基づき、公営企業会計の適正運用や、下水送水施設の安定稼働のための不明水対策の推進、老朽化対策としての緑川幹線の改築、雨水対策としての残堀川流域における西砂川第1排水区雨水枝線(市道2級21号線)の整備、空堀川流域における浸透能力を確保する暫定的な雨水対策、東京都が実施する空堀川上流雨水幹線整備の事業費を負担するとともに、雨水管理総合計画の策定などを推進する。 また、持続可能で安定的な下水道事業のため、包括的な官民連携の取組について検討を進めるとともに、旧錦町下水処理場施設の整理についても検討を進める。									
下水道管理課・下水道工務課・下水道施設課												
新規	充実	市長公約										
		33										
政策6 都市づくり												
施策25 良好な市街地環境の形成												
01-08-03-01-03			10,165	0	0	0	55	10,110				
都市計画等関連事務			人口動態の変化等に対応した持続可能なまちづくりに向けて、「次期都市計画マスタープラン」を策定する。また、JR南武線連続立体交差化計画及び関連する都市計画道路等にかかる都市計画案説明会などの都市計画手続を進め、西国立駅周辺の「生活の中心地」の形成に向けた取組を推進する。									
都市計画課												
新規	充実	市長公約										
施策26 建築基準行政の適正な実施												
01-08-03-05-02			12,486	0	93	0	12,393	0				
建築確認等事務			建築物等を法令に則したものとすること及び建築物等が適正に維持管理される状態とすることで、安全で良好な居住環境を確保する。建築物等の適法性を確保するため、建築基準法等に基づき確認や検査、許可等を行うとともに、市内をパトロールし必要に応じて指導等を実施する。また、建築物等の適正な維持管理を確保するため、定期報告制度の着実な実施とともに、安全・防火・衛生の観点から必要な指導等を行う。									
建築指導課												
新規	充実	市長公約										
施策27 道路の管理												
01-02-01-07-04			202,958	0	0	0	10	202,948				
交通安全施設管理運営			人や車等が安全で快適に使用できる交通環境を維持するため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等の点検・補修等の維持管理を行う。									
道路課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財		源		内		訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債		その他		一般財源			
主管課名			事務事業の内容											
新規	充実	市長公約												
01-02-01-07-05			46,405	0	4,300	0	0	42,105						
交通安全施設設置			人や車等の安全・快適な交通環境を維持するため、経年劣化の進んだ交通安全施設の更新や道路付属物の適正配置により交通事故を抑制するとともに、安全で快適に使用できる交通環境を整備する。											
道路課														
新規	充実	市長公約												
01-02-01-07-06			8,274	0	3,850	0	0	4,424						
視覚障害者対策			立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害のある方が安全に安心して通行できるよう、公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和7年度は、引き続き、市道1級11号線(平成新道)に延長365m設置することで、本事業における同路線の整備を完了する。											
道路課														
新規	充実	市長公約												
01-08-02-02-01			723,248	31,570	12,914	0	7,481	671,283						
道路維持管理			道路修繕計画や橋りょう及びデッキ長寿命化修繕計画に基づき、舗装状況調査や横断歩道橋及びデッキの補修工事等を行う。また、路面排水処理施設やその他施設の維持管理を行うとともに、街路樹せん定や病虫害防除、植込地等の除草・清掃を行う。											
道路課・工事課														
新規	充実	市長公約												
01-08-02-03-02			4,000	0	2,000	0	0	2,000						
バリアフリー化推進			高齢者や障害者等あらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保するため、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和7年度は、市道2級19号線(松中北通り)を実施する。											
道路課														
新規	充実	市長公約												
施策28 道路の整備														
01-08-02-03-05			788	0	0	0	0	788						
武蔵砂川駅周辺地区 道路整備			道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図るため、市道2級25号線の整備を行う。令和7年度は北11号線から北9号線の区間の8年度の道路整備に向けて、電線共同溝関連事務や交通管理者協議等を行うとともに、北11号線から北側の用地交渉等を引き続き進める。											
工事課														
新規	充実	市長公約												
01-08-02-03-06			82,064	57,442	0	0	0	24,622						
生活道路拡幅			住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など、防災性の向上を図るため、市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行う。令和7年度は、「生活道路拡幅事業計画」に基づき、引き続き市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償を進める。											
工事課														
新規	充実	市長公約												
01-08-02-03-07			99,198	22,000	19,161	0	0	58,037						
道路無電柱化事業			都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図るため、電線類の地中化を行う。令和7年度は、立川市無電柱化推進計画で優先整備路線に位置づけている市道1級1号線について、引き続き、電線共同溝整備を行う。											
工事課														
新規	充実	市長公約												

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳				
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-01			78,936	17,500	8,750	0	0	52,686	
立3・4・15号線・ 立3・4・21号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地買収を進める。						
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-02			2,149	0	0	0	0	2,149	
立鉄中付 第1号線・第2号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立鉄中付第1号線及び第2号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、立鉄中付第1号線の整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。						
工事課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-02-03			4,517	0	0	0	0	4,517	
立3・2・10号線整備			交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図り、安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につなげるため、立3・2・10号線の整備を行う。令和7年度は、引き続き、整備に向けた物件調査を行うとともに、用地交渉を進める。						
工事課									
新規	充実	市長公約							
施策29 公園・水辺管理と緑の保全									
01-08-03-03-01			524,739	0	0	0	4,505	520,234	
公園管理運営			公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理や施設の維持補修、清掃などにより、適切な管理に努めるとともに、公園維持整備工事を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-03			4,988	0	0	0	0	4,988	
公園等清掃美化 協力員会事業			市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回やゴミ清掃、除草、落ち葉清掃、遊具・施設等の点検等を行うことに対して、活動費を助成する。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-04			110	0	0	0	0	110	
立川公園整備			豊かな水と緑を次世代に引き継ぐために整備を進めるとともに、ガニガラ広場の水田管理については、ボランティア団体に対し「立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱」に基づき支援を行う。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。						
公園緑地課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-03-05			4,413	0	0	0	0	4,413	
川越道緑地整備			取得した用地について、適正な用地管理を行う。また、令和8年度の用地取得に向けて事業の再評価を行う。						
公園緑地課			【新規】都市公園事業再評価資料作成委託 3,300千円(うち、一般財源3,300千円) 今後の事業継続に向けて、川越道緑地整備の事業効果について再評価を行うため、費用対効果分析を行う。						
新規	充実	市長公約							
●									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		財		源		内		訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源					
主管課名			事務事業の内容											
新規	充実	市長公約												
01-08-03-03-06			224,094	71,666	71,666	0	0	80,762	令和3年度公社先行取得地の買戻しを5年度から7年度の3か年で実施する。また、取得した用地について、適正な用地管理を行う。					
見影橋公園整備														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
01-08-03-03-07			69,952	0	0	0	0	69,952	整備に向けて樹木の抜根や建設基礎の撤去などを実施する。また、引き続き、周辺地域の関係者とドッグラン、プレーパーク、デイキャンプ場の管理・運営方法や整備内容の検討を進める。 【新規】整備工事の実施設計 38,060千円(うち、一般財源38,060千円) 令和8年度の整備工事に向け、実施設計を行う。					
泉町西公園整備														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
		34												
01-08-03-04-01			34,103	0	18,967	0	1,802	13,334	玉川上水緑道・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈りや樹木のせん定等を行い緑地を保全する。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を進める。引き続き、「緑の基本計画」の改定作業を進め、令和7年度中に改定する。					
緑の保護														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
01-08-03-04-02			7,215	0	0	0	0	7,215	年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植え替え、その後、施肥・水遣り等を行う花苗の育成作業を行い、延べ41,400株の花苗を育成する。育成された花苗を障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に提供し、公園・緑地等の花壇に植付ける。					
花苗育成														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
01-08-03-04-03			1,697	0	0	0	0	1,697	市民の自主組織である緑化推進協力員会により、地域での花苗の植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。					
民間緑化推進														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
01-08-03-04-04			1,500	0	0	0	160	1,340	市内緑化関係団体等で組織するグリーンウィーク実行委員会による「緑化まつり」の開催を支援し、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。					
緑化まつり事業														
公園緑地課														
新規	充実	市長公約												
政策7 産業まちづくり														
施策30 活力ある産業の振興														
01-07-01-04-01			33,230	0	353	0	5,000	27,877	「産業」と「まち」のさらなる発展を図るため、MICE事業と観光事業に取り組む「一般社団法人立川観光コンベンション協会」の活動を継続して支援する。 【新規】変電盤ラッピング 707千円(うち、一般財源354千円) 景観維持及び「立川のたいこばん」をはじめとした本市の魅力を情報発信するため、立川駅北口に設置の変電盤にラッピングを施す。					
観光振興事業														
シティプロモーション推進担当課														
新規	充実	市長公約												
			【充実】観光PRガイドブックの更新 3,075千円(うち、一般財源3,075千円) 市の観光PRガイドブックについて、デザインの見直しや情報の更新を行う。											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		の財		源内		記	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源			
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-07-01-04-02			18,171	0	0	0	0	18,171				
立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催			JR立川駅付近や国営昭和記念公園内とその外周等をあわせ約70万人が訪れる花火大会への支援を通じて、宿泊施設や飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。また、来訪者がまちを訪れるきっかけとなるシティプロモーションの重要な機会としてとらえ、関係機関と連携してまちのイメージアップに取り組む。									
シティプロモーション推進担当課												
新規	充実	市長公約										
01-05-01-01-07			10,390	7,792	0	0	0	2,598				
孤独・孤立対策就労支援事業			就業することに自信が持てずにいる若年者や、本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている就職氷河期世代、社会的ひきこもり等を含む無業者等に働きかけ、アウトリーチや個別相談、ジョブトレーニング、就職活動の支援、フォローアップ等の支援を、個々の事業に寄り添った伴走型で行う。なお、市内での雇用促進のため、市内企業への就労につながるように取り組む。									
産業振興課												
新規	充実	市長公約										
●												
01-07-01-02-04			65,000	0	0	0	0	65,000				
中小企業融資支援事業			市内中小事業者の経営を支援するため、一定の条件を満たす事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料を助成する。									
産業振興課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-06			18,769	0	2,955	0	0	15,814				
商工業共同施設事業			商店街の負担を軽減しながら「灯り」による商店街のにぎわい創出等を支援するため、商店街が所有する装飾灯の電気料を助成するほか、装飾灯の改修や撤去、LEDランプへの交換等、維持管理にかかる費用を市の単独又は東京都の制度に上乗せして助成する。また、商店街が担う地域の安全・安心の向上につなげるため、防犯カメラの設置を希望する商店街に対し、東京都の制度を活用して費用の一部を助成する。									
産業振興課			【充実】防犯カメラ設置費用の助成 4,909千円(うち、一般財源1,964千円) 新たに2商店街が予定している防犯カメラの設置費用を助成する。									
新規	充実	市長公約										
	●											
01-07-01-02-07			8,311	0	5,000	0	0	3,311				
商店街支援事業			立川市商店街振興組合連合会と市内商店街振興組合の運営に対する支援を通じて、組織の経営安定化につなげるとともに、商店街が抱える潜在的な課題の抽出や具体的な課題の解決に向け、商店街(会)への巡回相談を実施する。									
産業振興課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-08			47,051	0	29,166	0	0	17,885				
商店街活性化イベント等支援事業			立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」や、立川南口いろは通り商店街振興組合等による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川バル街」など、商店街が行うイベントのほか、若手や女性会員が中心となって行うイベントを支援する。									
産業振興課												
新規	充実	市長公約										
01-07-01-02-11			4,596	0	0	0	0	4,596				
輝く個店振興事業			市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげるため、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどを掲載する。									
産業振興課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-07-01-02-13			1,000	0	0	0	0	1,000
たま工業交流展			多摩地域の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで、新たな市場の開拓や受注の確保を図ることを目的とする「たま工業交流展」の開催経費を助成する。なお、令和7年度の交流展は協力団体の新規加入や、たま未来メッセ(八王子市)への会場変更などを予定している。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-15			254	0	0	0	0	254
創業支援事業			創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携し、特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-17			3,000	0	2,000	0	0	1,000
ものづくり企業 地域共生推進助成事業			ものづくり事業者の流出を防ぎ、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-07-01-02-18			9,086	0	0	0	0	9,086
産業振興計画策定事業			更なる産業発展に向けて、事業者や市民に対して、商工業や労働等に関連する産業分野についての目指すべき姿や施策の方向性を示すことを目的に、「産業振興計画」の策定を進める。					
産業振興課			【新規】「産業振興計画」の策定に向けた取組 9,086千円(うち、一般財源9,086千円) 令和6年度までに実施した分析や調査結果を踏まえ計画を策定するとともに、8年度以降に実施する具体的な施策を検討する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:11,825千円)					
新規	充実	市長公約						
●		37						
施策31 都市と農業の共生								
01-06-01-03-01			4,377	0	1,552	0	0	2,825
都市農業振興事業			立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施するほか、東京みどり農業協同組合と連携し、農業者への情報周知や各種農産物品評会を実施する。また、立川産農産物「立川印」のブランド普及活動の推進に取り組む。					
産業振興課			【充実】「立川印」ブランドの普及推進 3,000千円(うち、一般財源1,500千円) 収穫体験や料理教室、農ウォーク等を組み合わせた「立川印」をあじわう体験型ツアーを実施し、市民はもとより都心部からの集客や生産者のファンづくりにつなげる。また、食育や地産地消を更に推進するため、都内生産量1位のブロッコリーを活用した立川農業のPRや、親子参加型の料理教室を開催する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-06-01-03-03			3,185	0	0	0	0	3,185
環境保全型農業推進事業			環境に配慮した有機質堆肥等を利用した土壌づくりを行う生産者を支援するため、所属する生産団体を通じて購入する費用の一部を助成し、環境保全型農業の拡大を進める。また、生産過程で生じる農業残渣の処理について、土に還る生分解性素材の資材の活用を促すことで、廃棄の手間やコストの削減につなげ、環境保全型の農業を更に推進する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-06-01-03-14			3,212	0	3,012	0	0	200
未来に残す東京の 農地プロジェクト事業			都市農地の保全と有効な利活用につなげるため、東京都の補助事業を活用し、防災兼用井戸や防薬シャッター、簡易直売所などの地域住民への配慮や貢献につながる施設整備、農地保全による防災等の理解を広める広報資材の製作、農地の創出等について支援する。令和7年度は、畑への土留めやフェンスの設置に係る経費を助成する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規			充実			市長公約			事務事業の内容			
01-06-01-03-15			1,053		0		644		0		409	
農作物獣害防止対策事業			農作物への被害低減につなげるため、近年、拡大傾向にある野生鳥獣被害に対し、講演会等を通じて侵入対策等の効果的な実施方法について周知するとともに、防除柵の設置や捕獲した野生鳥獣の処分費用を助成する。									
産業振興課												
新規			充実			市長公約						
01-06-01-01-01			12,237		0		0		0		12,237	
農業委員会運営			立川市農地バンク制度の運用を通じて、農地の貸借を希望する方のマッチングを進め、農地の有効な利活用を促進する。令和7年度は、8年度に予定されている農業委員改選のため、地区の農業者等に対し評価基準を含めた情報の提供のほか、説明の場を設け、農業委員を募集する。									
農業委員会事務局												
新規			充実			市長公約						
施策32 官民連携のまちの形成												
01-08-03-01-13			792		0		0		0		792	
市庁舎北側地域まちづくり事業			砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取組を推進する。									
まちづくり推進課												
新規			充実			市長公約						
施策33 多様な移動手段による活力ある都市活動の実現												
01-02-01-07-02			16,296		0		0		0		16,296	
交通安全対策支援			立川警察署や立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動や高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施するほか、ヘルメットの着用を促進して交通事故による被害の軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部を継続して助成する。									
交通対策課			【新規】「第12次交通安全計画」の策定 ― 千円 令和8年度を計画初年度とする「第12次交通安全計画」の策定に向けて必要な事務を進める。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:2,965千円)									
新規			充実			市長公約						
●												
01-02-01-07-03			513,594		0		0		239,754		273,840	
自転車等対策			自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動を実施する。また、令和7年度を初年度とする「第2次自転車活用推進計画」に基づいた各施策を展開することにより、安全・安心・快適な自転車利用環境づくりを進める。									
交通対策課			【新規】自転車等駐車場調査分析 10,208千円(うち、一般財源10,208千円) 「第2次自転車活用推進計画」に基づき、利用率の平準化等による限られた公共空間の有効活用を行うため、現在の需給関係の調査・分析や受益者負担に基づく利用料金の検討、自転車駐車場のあり方・方向性等の整理を行う。									
交通対策課			【新規】シェアサイクルの公務への活用 1,731千円(うち、一般財源1,731千円) 移動時間短縮による業務効率化や有酸素運動による職員の健康増進、環境負荷軽減等を図り、市民サービス向上につなげるため、シェアサイクル運営事業者と法人契約を結び、職員が公務で移動する際の交通手段としてシェアサイクルを活用する。									
新規			充実			市長公約						
●												
01-02-01-07-07			11,129		0		0		0		11,129	
自転車走行環境整備			歩行者や自転車、自動車が安全に安心して通行できる自転車走行空間を整備するため、市道1級14号線の約1,200mに自転車ナビマーク及び自転車ナビラインを設置する。									
交通対策課												
新規			充実			市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		事業費の内訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-08-03-01-05			73	0	0	0	0	73	
広域公共交通関連事務			鉄道・モノレールの整備促進のため、「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」や「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」の事務局として、合同総会の開催及び関係機関との調整などを行うほか、事業の促進を強く求めていくため、国土交通省・東京都や鉄道事業者等へ要望活動を行う。また、複々線化に関しては、同様の目標を掲げて活動する「中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会」に加入することで、要望活動の強化を図る。						
交通対策課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-01-09			638	0	0	0	0	638	
交通公共案内施設管理			市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図るため、JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理を行うとともに情報の更新を行う。						
交通対策課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-01-07			75,821	0	0	0	0	75,821	
コミュニティバス運行			市内に偏在する交通不便地域を解消して移動手段を確保するために、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。						
地域公共交通担当課									
新規	充実	市長公約							
01-08-03-01-14			11,050	0	2,768	0	0	8,282	
地域公共交通関連事務			日常の市民・地域活動や、観光・産業などの都市活動の活性化を進めるため「地域公共交通計画」を策定し、基本的な考え(将来像)や、コミュニティバスのあり方、令和8年度以降の具体的な施策の方向性を示す。なお、策定にあたっては、6年度の実態調査やアンケート、ワークショップなどの意見を参考とする。						
地域公共交通担当課									
新規	充実	市長公約							
●		21							
05- - - -			75,602	0	0	0	599	75,003	
特別会計 駐車場事業			指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営を進める。また、緑川第五、第六駐車場については、下水道緑川幹線改築工事の進捗状況を踏まえながら、必要な対応を行う。						
交通対策課			【新規】北口第一駐車場の床面劣化診断調査 4,147千円(うち、一般財源4,147千円) 駐車場整備事業経営戦略の投資計画に基づく北口第一駐車場の車路塗り替え等について、必要性や緊急度等を判断するための劣化診断調査を行う。						
新規	充実	市長公約							
●									
政策8 市民のくらし									
施策34 市民活動と地域社会・多文化共生の推進									
01-02-01-06-08			1,747	0	0	0	0	1,747	
多文化共生推進事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者が行政サービスの内容を理解し、申請時に困ることがないようにするため、各種行政パンフレットや申請書類等を多言語で翻訳し、市役所の窓口等に設置するほか、外国人が転入した際、緊急時の連絡先や外国人相談、日本語教室等、日々の生活に役立つ情報を記載した「外国人のための生活ガイド」を提供する。						
市民協働課									
新規	充実	市長公約							
		50							
01-02-01-06-09			3,576	0	1,047	0	379	2,150	
外国人のための 日本語教室委託事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に、日本語や文化的背景についての学習機会を提供することにより、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に、民間ボランティア団体が「外国人のための日本語教室」を開催する。また、日本語の支援が必要な外国人児童・生徒が、日常生活に必要な日本語を習得できるよう支援するとともに、安心できる居場所を提供するため、「子ども日本語教室」を開催する。						
市民協働課									
新規	充実	市長公約							
		50							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費					
事務事業名称			事業費		の財源		内訳	
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-06-10			2,251	0	0	0	347	1,904
多文化共生関連事業			多様な文化的背景を有する人々との共生を推進するため、外国人向けの生活相談や多言語情報提供、講演会の開催のほか、外国人市民と地域住民との交流を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-06-29			101	0	0	0	0	101
第5次多文化共生推進プラン策定事業			立川市における多文化共生を更に推進するために策定した、令和7年度から11年度までの5年間を計画期間とする「第5次多文化共生推進プラン」を周知し、プランに掲げる各事業を計画的に実施する。また、プランの進捗を評価・検証するため、多文化共生推進プラン検討会議を開催し、学識経験者や外国人を含む市民委員等からの意見を聴取する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-12-01			42,734	0	0	0	4,229	38,505
自治会等への支援事業			地域コミュニティを支える自治会が安定して活動し、安全・安心の地域づくりにつなげるため、市内177自治会に対して自治会の活動費や集会施設関係、防犯灯撤去等のほか、自治会連合会に対して運営費や地域の防災訓練、加入促進活動等を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-02			16,431	0	0	0	3,078	13,353
ボランティア・市民活動センター事業			NPO法人やボランティア活動などに取り組む市民活動団体が必要な知識や技術を習得し、円滑に活動できる環境を整備するため、市民活動情報コーナーやホームページによる情報提供のほか各種相談対応、研修会等を実施する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-03			148	0	0	0	0	148
協働のまちづくり推進事業			市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を推進するため、市民や学識経験者等で組織する審査会の審査を通じて、協働事業として位置づけられた事業に対し、必要経費を助成する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
施策35 市民相談機能と消費生活の充実								
01-02-01-02-05			5,479	0	0	0	0	5,479
市民相談			日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)について、事案の解決に向けた支援等のため、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、人権悩みごと相談、行政相談、行政手続相談)等を行う。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-02-11			151	0	0	0	0	151
犯罪被害者等支援事業			犯罪被害者やその家族が平穏な生活を送れるように、犯罪被害者等支援の総合的対応窓口として、犯罪被害者やその家族に対し、関係機関と連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。令和7年度は、「立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定を予定しており、市民や事業者からの理解促進に努めるとともに、8年度に向けて総合的対応窓口の整備や犯罪被害者等に対する具体的な支援策を検討する。					
生活安全課			【新規】犯罪被害者等支援 151千円(うち、一般財源151千円) 「立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定に向けて協議を継続するとともに、支援策の策定に向けて検討委員会を開催し、議論を深める。					
新規	充実	市長公約						
●		42						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-07-01-03-02			350	0	61	0	0	289	
消費生活講座事業			市民の消費行動に対する意識を高めるため、消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談員の講師を派遣して出前講座等の実施や、消費生活相談事例集の配布を行う。						
生活安全課									
新規	充実	市長公約							
01-07-01-03-03			1,227	0	0	0	0	1,227	
消費者団体活動支援事業			自ら考え行動する消費者を育成するとともに、市民向けの多様な啓発活動を推進するため、消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場を確保する。						
生活安全課									
新規	充実	市長公約							
01-07-01-03-04			102	0	0	0	0	102	
リサイクル活動支援事業			子どもたちの物を大切にすることを育むとともに、資源を節約し、ごみの減量を図るため、「おもちゃの病院」を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。						
生活安全課									
新規	充実	市長公約							
01-07-01-03-05			20,865	0	779	0	0	20,086	
消費生活相談事業			消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図るため、市民と事業者間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、斡旋を行い、必要に応じ専門家へつなげるほか、消費者被害の相談窓口として設置されている消費生活センターの周知を図る。						
			【充実】消費生活相談新システム導入準備 760千円(うち、一般財源0千円) 令和8年10月稼働予定の消費生活相談新システムの導入準備のため、アスベスト調査、LAN配線敷設工事を実施する。						
			【充実】消費生活相談事例集作成 337千円(うち、一般財源337千円) 消費者の権利保護と被害の未然防止のため、消費者被害の事例に基づくアドバイスを掲載した消費生活相談事例集を発行し、消費生活講座参加者への配布や消費者安全確保地域協議会構成組織での配布など、市民への啓発活動を行う。						
生活安全課									
新規	充実	市長公約							
	●								
施策36 ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供									
01-02-01-01-21			39,100	0	0	0	1,385	37,715	
窓口サービスセンター等 管理運営			市内における地域的利便性の向上や多様化する市民のニーズに対応するため、窓口サービスセンターにおいて、夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行うほか、市内4か所の連絡所において、証明書交付や税・保険料の収納業務を行う。今後の連絡所の機能については、「連絡所機能のあり方」の調査結果等を踏まえて対応を進める。						
市民課									
新規	充実	市長公約							
01-02-03-01-02			23,527	0	8	0	21,877	1,642	
住民基本台帳事務			住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適切に行政サービスを提供するため、転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い、住民情報を正確に登録・記録するほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧、住居表示の設定などを行う。また、証明書電子申請やガバメントクラウド運用の開始に向け、必要な準備を進める。						
			【新規】各種証明書の電子申請 134千円(うち、一般財源0千円) 市民の利便性向上を目的に、LoGoフォームを活用した住民票の写し等の各種証明書の発行にかかる電子申請を開始する。						
市民課									
新規	充実	市長公約							
●		43							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
主管課名				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-03-01-04			18,668	0	180	0	1,795	16,693
戸籍事務			親族的な身分関係を正確に登録し、公証するため、戸籍事務や関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について、電子情報システムにより処理する。また、令和6年3月1日より、戸籍のデジタル化が推進され、戸籍の広域交付や戸籍の副本記録情報の参照が可能となったことで、市民の利便性が向上している。					
市民課			【新規】戸籍振り仮名対応関連業務 14,068千円(うち、一般財源14,068千円) 令和7年5月26日に戸籍法の一部改正法が施行され、氏名の振り仮名が公証事項となるため、届出に基づいて戸籍の記載を行う。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-02-03-01-06			29,620	29,620	0	0	0	0
マイナンバーカード関連事務			市民サービスの向上や行政事務の簡素化のため、行政手続の基盤となるマイナンバーの付与とマイナンバーカードの更なる交付促進を進める。また、引き続き、カードの早期取得を希望される方に特急発行を実施するほか、窓口に来られない方にカード取得にかかる支援を行う。					
市民課								
新規	充実	市長公約						
施策37 安心して暮らせる住環境の推進								
01-08-04-01-02			149,270	30,516	0	0	71,951	46,803
市営住宅管理運営			住宅に困窮する一定の所得以内の市民に、快適で安心できる生活の場を提供するため、市営住宅21棟、管理戸数465戸の適切な維持管理・改善を行うとともに、空き室を修繕し、入居者を募集する。					
住宅課			【新規】市営住宅共益費の徴収及び納入 1,700千円(うち、一般財源0千円) 市営住宅居住者自治会が徴収している共益費のうち、光熱水費について、自治会に代わり徴収し納入する。					
住宅課			【充実】市営住宅における改善事業の実施 77,319千円(うち、一般財源46,803千円) 「立川市営住宅長寿命化計画」に基づき、住宅の安全性を確保し、長寿命化を図るため、柏町青柳住宅給排水設備改修工事設計、錦町住宅給排水設備改修工事、一番町住宅鉄部塗装及びフェンス等改修工事、幸町七番住宅鉄部塗装改修工事を行う。					
新規	充実	市長公約						
●	●							
01-08-04-01-04			90,857	18,435	0	0	8,113	64,309
シルバーピア維持管理			住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に、快適で安心できる生活の場を提供するため、市営シルバーピアの適切な維持管理を行う。契約期間満了を見据え、今後は空室修繕及び新規入居者の募集を停止し、住戸の維持管理対応に移行する一方、新規入居希望者については都営シルバーピアを斡旋する。					
住宅課								
新規	充実	市長公約						
01-08-04-01-05			21,703	10,078	4,999	0	0	6,626
民間住宅耐震化推進			民間木造住宅の耐震化を支援し、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進するため、耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前の耐震基準に基づき建築された民間木造住宅の簡易耐震診断や戸別訪問、アドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断、補強設計・工事監理、耐震改修工事、建替え、除却に対して助成する。					
住宅課								
新規	充実	市長公約						
01-08-04-01-07			100	0	100	0	0	0
分譲マンション 適正管理促進事業			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、分譲マンションの管理状況を把握し、マンションの管理不全を防止するとともに、必要に応じて助言や指導を行う。令和7年度は、管理状況届出制度において2年度に届出を行ったマンションが更新時期を迎えるため、届出を受ける。					
住宅課								
新規	充実	市長公約						
01-08-04-01-08			9,118	2,500	0	0	0	6,618
居住支援事業			住宅確保要配慮者の安全・安心な住生活を実現するため、不動産関係団体、居住支援団体、立川市で構成する立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談、居住支援セミナー等を開催し、円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する。					
住宅課			【充実】相談窓口での相談受付件数追加 1,372千円(うち、一般財源1,372千円) 多様化する要配慮者からの相談に対応するため、相談窓口での相談受付件数を増やす。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳													
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源									
主管課名																				
新規			充実			市長公約			事務事業の内容											
01-08-04-01-09			6,622			2,281			0			0			0			4,341		
第4次住宅マスタープラン改定事業			「第5次長期総合計画」の個別計画として住宅施策の方向性を定めるために策定した、令和3年度から12年度までの10年間の計画期間とする「第4次住宅マスタープラン」について、計画期間の折り返しである7年度に一部改定を行う。改定にあたっては、住生活基本計画(全国計画)及び東京都住宅マスタープラン等関係計画や関係法令との整合を図る。																	
住宅課																				
新規			充実			市長公約														
01-09-01-05-11			240,892			105,871			88,178			0			0			46,843		
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			沿道建築物の耐震化を進め、地震発生時における緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2、3次路線)における沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等に対して助成する。																	
住宅課																				
新規			充実			市長公約														
施策38 市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税																				
01-02-02-02-01			45,097			0			0			0			688			44,409		
市民税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。																	
			【充実】電子申告・申請手続きサービスの充実 1,210千円(うち、一般財源1,210千円) 地方税ポータルシステムにおける、個人住民税の申告を中心とした電子申告等の対象業務拡充に対応する。																	
課税課																				
新規			充実			市長公約														
			●																	
01-02-02-02-02			92,628			0			0			0			7,065			85,563		
固定資産税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により、土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定した上で税を賦課する。また、償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧、関係機関からの情報提供や実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。																	
			【新規】家屋評価資料ファイリングシステム導入 1,714千円(うち、一般財源0千円) DX化を進め、事務効率を上げるため、固定資産税の家屋評価時に作成する計算書、図面等を電子で保存・検索可能なシステムを導入する。																	
			【新規】タブレット端末用家屋評価システム導入 1,094千円(うち、一般財源0千円) 家屋評価の効率を上げ、より分かりやすく市民に説明するため、タブレット端末用家屋評価システムを導入する。																	
課税課																				
新規			充実			市長公約														
●									43											
01-02-02-02-03			6,410			0			0			0			4,162			2,248		
軽自動車税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125cc以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125cc超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。																	
課税課																				
新規			充実			市長公約														
01-02-02-02-04			3,126			0			0			0			3,126			0		
証明発行及び諸税一般事務			窓口や郵送、電子申請による各種証明交付を円滑に進め、財源の確保につなげるため、申請者に迅速かつ的確に課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の各種証明書を交付する。																	
			【新規】課税に係る各種証明書の電子申請 186千円(うち、一般財源0千円) 市民の利便性向上を目的に、LoGoフォームを活用した各種証明書の発行にかかる電子申請及びキャッシュレス決済を開始する。																	
課税課																				
新規			充実			市長公約														
●									43											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策39 納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保								
01-02-02-02-05			226,109	0	0	0	1,963	224,146
市税等収納事務			財源と負担の公平性を確保するため、収納管理や還付業務を行うほか、未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。					
			【新規】納税証明書の電子申請 28千円(うち、一般財源0千円) 市民の利便性向上を目的に、LoGoフォームを活用した納税証明書の発行にかかる電子申請及びキャッシュレス決済を開始する。					
			【新規】相続財産清算人選任 1,013千円(うち、一般財源1,013千円) 相続人不存在により成立した相続財産法人について、処分保留を解消し、該当案件の清算による収入を確保するため、裁判所に清算人の選任申立てを行う。					
収納課								
新規	充実	市長公約						
●		43						
政策9 危機管理								
施策40 危機管理体制の充実と防犯対策の推進								
01-02-01-07-01			8,211	0	0	0	82	8,129
交通災害共済事業			東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、加入者が交通事故で受傷した際、生活の安定化を図るため、見舞金を支給する。Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、それぞれ治療実日数に応じて支給する。なお、3歳から中学生までは全員、70歳以上・市心身障害者手当受給者は加入希望者に対して、Bコース会費(500円)を市が負担する。					
			生活安全課					
新規	充実	市長公約						
01-02-01-14-01			1,699	0	125	0	0	1,574
安全・安心のまちづくり 推進事業			安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するため、立川見守りメール等を活用した注意喚起、自動通話録音機の無償貸出や啓発物品の配布など立川警察署と連携した取組を実施する。					
			生活安全課					
新規	充実	市長公約						
01-02-01-14-02			35,477	0	0	0	0	35,477
立川駅周辺の 安全・安心推進事業			立川駅周辺の客引き等行為をはじめとする迷惑行為を抑止し、市民や来街者の体感治安を向上させるため、立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による合同パトロールや環境浄化活動、立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした指導員等の安全・安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施する。					
			【新規】客引き等迷惑行為防止啓発用のぼり旗掲出 5千円(うち、一般財源5千円) 客引き等迷惑行為防止啓発イベント実施時にのぼり旗を活用し、啓発を行う。					
			【新規】客引き等迷惑行為防止啓発用配布物品作成 251千円(うち、一般財源251千円) 二十歳を祝うつどいの会場や立川駅デッキ上などにおいて、客引き等迷惑行為防止啓発用除菌ウェットティッシュを配布し、客引き被害防止の教育・啓発を行う。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
●		39						
01-02-01-14-03			9,339	0	4,779	0	0	4,560
地域の安全・安心推進事業			犯罪抑止と防犯意識の向上を図るため、市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動や地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援する。また、青色防犯パトロール活動、防犯・防災情報等を配信する立川見守りメールの運用等を引き続き実施するほか、令和7年度からは既に補助制度を活用して自治会が設置した防犯カメラの運用・維持管理経費の助成を開始し、地域の防犯対策を推進する。					
			【充実】自治会防犯カメラ運用・維持管理経費補助金 381千円(うち、一般財源152千円) 地域の防犯力向上に取り組む自治会に防犯カメラの運用や維持管理にかかる経費を助成する。					
			生活安全課					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-08-04-01-06			678	0	406	0	0	272
空家等対策事業			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、管理が不十分な空家等の発生抑制に取り組むほか、状態の改善を促進する。また、必要に応じて、特定空家等として認定することで、法や条例に基づき所有者等へ適正管理の助言又は指導、勧告、命令等を行い、改善を促す。 立川市における空家等対策の方向を示した、令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする「立川市空家等対策計画」について、計画期間の折り返しである7年度に一部改定を行う。改定にあたっては、6年度に実施した空家等実態調査の結果や法改正等を踏まえる。					
			生活安全課・住宅課					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策41 防災体制の充実								
01-09-01-03-01			98,105	989	4,312	18,300	764	73,740
消防団運営			消防団が災害時の消防・救援救護活動に従事する際、迅速かつ有効な活動ができる状態を維持するため、必要不可欠な被服等を購入するほか、消防ポンプ自動車の更新や消防団詰所の中規模改修工事を行う。					
			【充実】消防団活動に必要な備品等の購入 2,970千円(うち、一般財源0千円) 消防団活動に必要な備品等(防火帽、防火衣、防寒衣)を新たに購入する。					
			【充実】第六分団消防ポンプ自動車の更新 ―― 千円 老朽化している第六分団消防ポンプ自動車を更新し、消防力を維持する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:34,995千円)					
			【充実】第五分団詰所における中規模改修工事 24,420千円(うち、一般財源6,120千円) 第五分団詰所の長寿命化のため、中規模改修工事を行う。					
防災課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-09-01-05-01			11,537	750	375	0	0	10,412
防災対策の推進			災害に強いまちづくりを推進し、実効性のある災害対応体制を構築するため、防災上の課題や国・東京都の計画等を踏まえ、地域防災計画の修正や災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応マニュアルの作成を行う。					
			【新規】トイレカー導入 ―― 千円 被災時の避難生活における健康被害や衛生環境悪化を防ぎ、清潔なトイレ環境を確保するため、令和8年度のトイレカーの導入に向け、クラウドファンディング等を実施する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:26,548千円)					
			防災課					
新規	充実	市長公約						
	●	40						
01-09-01-05-05			37,481	0	0	0	0	37,481
避難所機能の整備			災害時に自宅での生活が困難な避難者に一定期間、生活の場を提供するため、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品等を購入するほか、防災備蓄倉庫や防災用井戸等の適切な管理を行う。					
			【充実】応急給水栓ほか購入 2,035千円(うち、一般財源2,035千円) 市立中学校9校と第五小学校に増設できる給水蛇口(4口)を配備する。					
			【充実】長期保存型化学反応ライト購入 1,664千円(うち、一般財源1,664千円) 一次避難所30か所に長期保存が可能な化学反応ライトを1か所あたり100個備蓄する。					
			防災課					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-09-01-05-13			36	0	0	0	0	36
立川駅周辺の 帰宅困難者対策事業			市民や市内事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知するほか、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請する。また、引き続き、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する。					
			防災課					
新規	充実	市長公約						
施策42 コンプライアンスの推進								
01-02-01-01-24			1,429	0	0	0	0	1,429
コンプライアンス事務			コンプライアンスが持つ「遵守」「推進」両面を意識した施策を実施する。風通しの良い職場環境や事務ミスの起こりにくい環境づくりにつながる取組のほか、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、カスタマーハラスメントへの対策を進め、職員の心理的な負担軽減を図る。					
			コンプライアンス推進課					
新規	充実	市長公約						
01-02-01-01-28			188	0	0	0	0	188
内部統制事務			地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を運用することで、リスクマネジメントの取組を強化するとともに、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討などに組織全体で取り組む。令和7年度から内部統制制度を本格的に実施するにあたり、全幹部職員向けの内部統制研修を実施する。					
			コンプライアンス推進課					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費		の財源		内訳	
主管課名				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
政策10 文化・スポーツ									
施策43 文化芸術の振興									
01-02-01-06-12			10,541	0	0	0	9,000	1,541	
文化行政の推進事務			「第5次文化振興計画」に基づき、立川文化の特色である多様性を生かし、地域資源の新たな発掘も含め、様々な団体と連携して、文化芸術の振興を進める。また、市長公約である「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向け、市と地域文化振興財団を中心に検討・協議を進める。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
		24							
01-02-01-06-13			4,315	0	0	0	1,000	3,315	
文化施設の整備事業			ファーレ立川アート管理委員会と連携し、ファーレ立川アートを保全する。また、市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等の状態を常に良好に保つため、定期的に清掃や点検、補修、修繕等の保守・維持管理を行う。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-06-14			141,876	0	0	0	3,000	138,876	
立川市地域文化振興財団事業			市民文化の向上と福祉の増進を進め、市民の文化芸術活動を総合的に支援していくため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団が実施する事業を助成する。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-06-15			3,171	0	0	0	0	3,171	
立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業			立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページを活用し、文化芸術情報の収集、発信を行う。また、市民の文化芸術活動を支援する組織である協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動事業を助成する。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-06-16			1,338	0	0	0	289	1,049	
姉妹都市大町市との交流事業			姉妹都市である長野県大町市との関係を深めるため、文化や観光など多様な分野での両市間の交流を進める。大町市との協働による環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での木材を題材としたワークショップや植樹活動等を実施する。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-09-01			287,304	0	0	0	88,601	198,703	
市民会館管理運営事務			指定管理者と庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な管理運営を行うほか、文化性の高いパフォーマンスの提供や鑑賞ができる場とするため、地域文化振興財団と指定管理者との協議を継続する。						
地域文化課									
新規	充実	市長公約							
		27							
施策44 生涯学習社会の実現									
01-10-04-02-01			6,195	0	0	0	0	6,195	
市民交流大学運営事業			たちかわ市民交流大学という横断的なしくみのもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民に幅広い学習の機会を提供する。市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。						
生涯学習推進センター									
新規	充実	市長公約							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-10-04-02-04			16,059	0	19	0	0	16,040	
生涯学習活動推進事業			市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、講座・催し物の開催や団体・サークル活動、講師等の人材、社会教育施設等の情報を提供する。令和7年度は、施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済の導入や予約手続の見直しを行い、施設利用の利便性向上を図る。						
生涯学習推進センター			【充実】施設予約システムの更新 8,228千円(うち、一般財源8,228千円) 市長公約に掲げられた行政のDX推進のため、GovTech東京の共同調達を活用し、キャッシュレス決済等の必要な仕組みを実現する。						
新規	充実	市長公約							
	●	43							
01-10-04-02-07			2,314	0	409	0	0	1,905	
プロジェクト事業			社会状況が大きく変化するなかで今日的な課題を踏まえた講座事業を地域学習館で展開し、家庭教育や子ども対象、多文化共生などをテーマとした講座を実施する。あわせて、立川市民科に沿った講座や市民力の向上を目指す講座も展開する。						
生涯学習推進センター									
新規	充実	市長公約							
01-10-04-02-08			2,307	0	0	0	0	2,307	
地域学習館講座事業			地域学習館において、地域の特色や課題を踏まえ、地域住民が参画する地域学習館運営協議会が主体となって企画・運営を行う地域活性化講座や各地域学習館で活動を行うサークル等からなる実行委員が中心となり相互の交流や親睦を深めるまつり事業を実施する。また、成人を対象としたコンサートのほか、子どもを対象とした映画会やおはなし会、人形劇、親子で集うクリスマスなどの催し物事業等を実施する。						
生涯学習推進センター									
新規	充実	市長公約							
01-10-04-02-10			2,612	0	187	0	0	2,425	
平和・人権学習事業			平和・人権を考える機会を広く市民に提供するため、平和学習事業では、立川の戦争講座や被爆地である広島・長崎関連の事業のほか、中学生の広島への派遣を行う。なお、令和7年度は戦後80周年にあたるため、関連事業を実施する。人権学習事業では、人権学習事業実行委員会による実施事業に加え、発達障害・子どもの貧困などをテーマにした事業を行う。						
生涯学習推進センター									
新規	充実	市長公約							
01-10-04-02-11			10,351	0	1,000	0	809	8,542	
地域学習館運営事業			地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに生涯学習推進審議会委員や市民交流大学推進委員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。						
生涯学習推進センター			【充実】Wi-Fi環境整備 2,141千円(うち、一般財源1,141千円) 令和7年度に開館する砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設にWi-Fi機器を新設する。						
新規	充実	市長公約							
	●								
01-10-04-02-14			3,122	0	2,080	0	0	1,042	
学校支援ボランティア事業			地域住民等が学校の教育活動を支援することで、教育活動を充実させる。地域住民や保護者がコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担うことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。						
生涯学習推進センター									
新規	充実	市長公約							
01-10-04-02-15			28,385	0	0	0	0	28,385	
砂川学習館・ 地域コミュニティ機能 複合施設整備事業			砂川学習館で担っていた生涯学習機能と子育て支援機能に多世代交流による地域コミュニティ機能を加えた新たな複合施設を整備し、令和7年度に供用を開始する。						
生涯学習推進センター			【充実】施設の供用開始に向けた準備 28,385千円(うち、一般財源28,385千円) 施設の供用開始に向け、歴史展示の制作など準備を進める。						
新規	充実	市長公約							
	●								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		の財源		内訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-10-04-02-16			13	0	0	0	0	13			
第7次生涯学習推進計画 策定事業			生涯学習社会の実現を目指し、令和7年度からの5年間を計画期間とする第7次生涯学習推進計画を策定する。								
生涯学習推進センター											
新規	充実	市長公約									
01-10-04-03-02			5,624	1,100	550	0	2,318	1,656			
文化財保護事業			重要な文化財を指定文化財に指定し保護するほか、個人や団体が所有している指定文化財等に、維持費等の一部を助成し、保存管理の負担を軽減する。また、埋蔵文化財については遺跡を周知し、開発等で影響を及ぼさないよう保護指導に資する確認調査を実施する。								
生涯学習推進センター			【新規】市指定文化財保護への助成 2,318千円(うち、一般財源0千円) 市指定有形文化財である普済寺板碑の復元複製品の制作や市指定天然記念物である八幡神社大ケヤキの木柵の修繕、市指定無形民俗文化財である獅子舞の文化財看板の設置のために所有者等が負担する費用の一部を助成する。								
新規	充実	市長公約									
01-10-04-03-03			5,078	0	0	0	60	5,018			
歴史・民俗普及活動事業			立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介する。また、収蔵資料の適切な保存と展示等利活用にかかわる調査研究を行い、立川市民科での郷土学習や地域の歴史民俗を学習する社会教育・生涯学習活動を支援する。								
生涯学習推進センター											
新規	充実	市長公約									
01-10-04-03-05			22,184	0	0	0	26	22,158			
古民家園施設管理			古民家園や市指定文化財である小林家住宅等の適正な保存と長寿命化を図るとともに、来園者等に快適な学習環境を提供する。								
生涯学習推進センター			【充実】古民家園管理施設中規模改修工事設計 12,529千円(うち、一般財源12,529千円) 令和8年度に実施する古民家園管理施設中規模改修工事の設計を行う。								
新規	充実	市長公約									
01-10-04-04-01			507,738	175,557	51,700	142,800	2,960	134,721			
学習等供用施設管理運営			市から運営を受託した各会館の管理運営委員会が、会館まつり、講演会などの各種地域コミュニティ事業を実施する。								
生涯学習推進センター			【充実】こぶし会館中規模改修工事 365,983千円(うち、一般財源11,926千円) 前期施設整備計画に基づき、こぶし会館中規模改修工事を行う。								
新規	充実	市長公約									
施策45 図書館サービスの展開											
01-10-04-05-02			460,704	0	0	0	6,693	454,011			
図書館事業管理運営			利用の促進や利用者の拡大を図るため、利用者が求める資料の提供と調査・研究等への積極的な支援を行うほか、「第4次図書館基本計画」に基づき、市民の学びの場や情報提供の拠点として、図書資料・電子書籍の充実や特色ある図書館づくりを進める。また、子どもの読書活動を推進するため、指定寄附金を活用し、図書と電子書籍の充実を図る。なお、令和6年度から実施している妊産婦向け図書館資料等宅配事業を継続して実施・検証し、図書館利用が困難な方へのサービスを提供する。								
図書館											
新規	充実	市長公約									
01-10-04-05-03			2,533	0	1,266	0	0	1,267			
障害者サービス事業			活字による読書が困難な方や来館が難しい方に向けて、視覚障害者情報ネットワーク「サビエ」を利用した貸出や宅配など、利用者に応じたサービスを提供する。また、登録音訳者の技術を向上させるための研修や点訳者養成初級講習会(後期)を実施する。								
図書館											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費	事業費の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-04			20,428	0	0	0	2,616	17,812
図書館維持管理			上砂・多摩川・若葉の地区図書館3館において、各館の指定管理者との連携強化や情報共有を通して、適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。					
図書館								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-05			252,870	0	0	0	3,923	248,947
中央図書館等管理運営			中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。					
図書館			【充実】照明設備のLED化 39,672千円(うち、一般財源39,672千円) 中央図書館と女性総合センターの照明設備を、令和6年度から8年度までにLED化する。7年度は4階の照明設備をLED化する。					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-06			1,904	0	0	0	0	1,904
子どもの読書活動の推進			「第5次子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもがよりよく生きていくための力を育てるため、子どもが主体的に読書できる環境を整備する。また、保護者や子どもの読書活動に関わる大人を対象とした講座を開催し、家庭での読書活動を支援するほか、子どもの読書活動を推進するため、小中学校向けの団体用貸出図書の充実を図る。					
図書館								
新規	充実	市長公約						
施策46 立川のまち・くらしの記録								
01-02-01-06-24			41,761	0	0	0	323	41,438
市史編さん事業			市に関する歴史的・民俗的な資料の収集・整理・調査を進め、その成果を立川市史に編さんして、刊行する。令和7年度は、資料編『近世2』として刊行する。また、時代・分野ごとの各専門部会において、本編である『通史編』上下巻の8・9年度刊行に向けた準備を進める。					
市史編さん室								
新規	充実	市長公約						
施策47 スポーツの推進								
01-10-05-01-04			5,558	0	429	0	81	5,048
スポーツ普及促進事業			年齢や障害の有無を問わず、楽しんで体を動かす機会を提供するため、市民が気軽に参加できるスポーツ事業(あるけあるけ運動等)や小学生向けの姿勢教室、高齢者向けの体力アップ体操教室、障害者施設への訪問教室、運動・スポーツの習慣化に向けたプログラム等を実施する。また、スポーツを通じた心身の健康増進や地域活性化のため、健康ポイント事業とも連携し、教室やイベント参加者にポイントを付与する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-05			20,716	0	0	0	1,192	19,524
学校開放事業			スポーツ活動を促進するため、学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭や体育館を地域に開放することで、スポーツ団体による地域スポーツ活動の拠点や幼児・児童が利用できる遊び場を提供する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-06			26,277	0	3,890	0	0	22,387
スポーツ交流・連携事業			地域でのスポーツ活動を促進するため、地区体育会やスポーツ協会等の地域スポーツ団体と連携し、身近な場所でのスポーツ体験を提供するほか、参加者や市民の交流機会を促進するため、企業・学校・団体等と協力し、スポーツの3要素「する」「みる」「ささえる」を具現化する事業として、「立川シティハーフマラソン」を開催する。また、多様なスポーツに触れる機会の拡充を図り、スポーツを通じた地域活性化につなげるため、立川をホームタウンにして活動するプロスポーツチームや大学、市にゆかりのアスリート等と連携した事業を実施する。					
スポーツ振興課			【新規】気運醸成事業の実施 1,370千円(うち、一般財源457千円) 9月に開催予定の世界陸上や11月に開催予定のデフリンピックの気運醸成のため、地域や学校、市にゆかりのアスリートと連携し、映像作成等を行う。					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規			充実			市長公約			事務事業の内容			
01-10-05-01-07			3,220		0		0		0		3,220	
スポーツ団体・自主グループ育成			市民スポーツの振興のため、スポーツ協会やスポーツ団体が実施する活動を支援するほか、メンタルサポートを含めた各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。									
スポーツ振興課			【新規】学校部活動の地域連携・地域移行のためのトライアル事業の実施 250千円(うち、一般財源250千円)									
新規			充実			市長公約			部活動の地域移行や連携を見据え、地域競技団体による事業を試行実施するとともに、指導者育成事業の内容の検証を進める。			
●												
01-10-05-02-01			177,094		0		0		815		176,279	
泉市民体育館管理運営			指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与するため、各種教室事業を充実する。施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、指定管理者との連携や指導監督を行う。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。									
スポーツ振興課												
新規			充実			市長公約						
●												
01-10-05-02-02			1,593,458		0		335,000		1,166,600		26 91,832	
柴崎市民体育館管理運営			安全な利用環境につなげるため、令和7年4月から1年間休館し、改修工事を実施する。なお、利用者ニーズの高い「みんなでストレッチ・軽体操教室」については、市民の健康づくり維持につなげるため、練成館を代替場所として、実施する。									
スポーツ振興課			【新規】みんなでストレッチ・軽体操教室の開催 1,994千円(うち、一般財源1,994千円)									
新規			充実			市長公約			利用者の運動習慣継続のため、中規模改修工事期間中は練成館を代替場所として、みんなでストレッチ・軽体操教室を行う。			
●			●						【充実】柴崎市民体育館の中規模改修工事 1,585,450千円(うち、一般財源83,850千円)			
01-10-05-03-01			113,796		0		0		16,053		97,743	
屋外スポーツ施設運営一般			利用者が安全・安心に利用できるように、屋外スポーツ施設を適切に管理運営する。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。									
スポーツ振興課												
新規			充実			市長公約						
●			●									
01-10-05-03-02			93,241		0		0		9,317		83,924	
屋外スポーツ施設整備・マネジメント			「立川市体育施設のあり方」に基づき、安全で使いやすいスポーツ施設の整備や、市民のスポーツニーズに応じた施設環境の向上に取り組む。また、スポーツ施設の老朽化を見据え、施設の適正規模や配置、機能の集約化等の課題について、多角的に検討する。									
スポーツ振興課												
新規			充実			市長公約						
政策11 総合戦略												
施策48 総合戦略の推進												
01-02-01-06-01			2,944		0		0		2,914		30	
企画・調整事務			社会潮流に合わせ、施策横断的な課題に関して、国、他団体との調整及び調査、庁内調整を行い、施策を推進する。また、政策調整会議・庁議、議会答弁や課題事項等の調整を行うとともに、効果的な組織体制を構築する。									
企画政策課			【新規】議会答弁管理システムの導入 2,888千円(うち、一般財源0千円)									
新規			充実			市長公約			議会答弁管理システムを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を進める。			
●												
01-02-01-06-26			38		0		0		0		38	
連携推進事業			自治体連携や民間連携による施策を積極的に推進するとともに、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度により効果的な事業へ結びつける。9市首長による広域連携サミットにおける共同文書に基づき、9市の枠組みを活用した連携事業を進める。									
企画政策課												
新規			充実			市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-02-01-06-27			19,589	0	6,750	0	5,000	7,839				
総合戦略推進事業			若者世代が立川で結婚し、産み育て、住み続けたいなるまちへ変革し、持続可能なまちとしていくため、5つの基本目標「仕事」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「魅力的な地域」「デジタル実装」に基づき、施策横断的な取組を外部委員の意見を踏まえ推進する。 【新規】若者会議の設置 5,000千円(うち、一般財源0千円) 次代を担う若者の意見を市の施策に生かすとともに、広い圏域の視点から検討するため、東京都市長会の助成金を活用し、近隣市と連携して「若者会議」を設置する。令和7年度は、公募した若者により「若者会議」のあり方を検討する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:9,706千円) 【新規】結婚新生活支援事業 13,500千円(うち、一般財源6,750千円) 「第3次総合戦略」を策定し、基本目標「結婚・出産・子育て」の1つの取組として、結婚を望む若者の居住にかかる費用を国の交付金を活用して支援し、若者が住み続けたいまちを目指す。									
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
●		48										
01-02-01-06-30			5,074	0	0	0	0	5,074				
長期総合計画推進事業			令和7年度を初年度とする「第5次長期総合計画」を広く市民に周知するため、計画書及び計画概要版を発行し、プロモーションを展開するとともに、「長期総合計画前期基本計画」の各施策・基本事業等を通じて、SDGsの取組を推進する。また、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編成、定員管理の基本的な方針である「経営戦略」へつなげる。さらに、「第5次長期総合計画」に合わせ、計画のPDCAサイクルのしくみである「行政評価」の評価方法を改善し、経営資源の適切な配分につなげる。									
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-10-01			75	65	0	0	0	10				
基地対策事務			横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、周辺市と協力して、関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して市民の生活を安定させ、福祉を向上させる。また、基地跡地の暫定的利用を維持していく。									
企画政策課												
新規	充実	市長公約										
01-02-05-02-05			124,592	0	124,592	0	0	0				
国勢調査事務			統計法に基づき、令和7年10月1日を調査期日として、立川市内すべての世帯を対象とした5年に1度の国勢調査を実施する。また、調査の精度を高めるため、調査員や事務体制の強化、コールセンターの設置などに取り組む。									
総務課												
新規	充実	市長公約										
●												
施策49 行財政改革の推進												
01-02-01-06-03			788	0	0	0	0	788				
行財政改革の推進			行財政問題審議会を定期的に開催し、受益者負担の適正化やDXの推進と業務の効率化に向けた審議を行う。また、行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、人・モノ・お金・情報といった経営資源を有効に活用しつつ、市として提供すべき適切なサービス水準や手法への転換を進める。									
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
		総括										
01-02-01-06-04			1,577	0	0	0	0	1,577				
指定管理者制度推進事務			令和7年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。									
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-18			494	0	0	0	0	494				
タウンミーティング開催事務			市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として地域別や対象者別にタウンミーティングを実施する。地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大につなげる。									
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
		49										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内 訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名												
新規	充実	市長公約	事務事業の内容									
01-02-01-06-32			15,302	0	0	0	0	15,302	重要事項調整事務 市長公約をはじめとした市民の期待の高い政策の実現や、施策横断的な課題への対応などの重要事項について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行う。また、DXの推進などの重要事項については、専門的な知見を有する外部人材を活用することで、庁内全体の意識改革や内部人材の育成等につなげる。			
重要事項調整事務												
改革推進課												
新規	充実	市長公約										
		44										
01-02-01-06-31			357	0	0	0	0	357	デジタル活用支援事業 オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携してLINEの設定方法の支援を行うなど、デジタルデバйд対策としてのサービスを提供する。 【充実】支援メニューの追加 239千円(うち、一般財源239千円) 既存のメニューに加え、マイナポータル支援を追加する。			
デジタル活用支援事業												
情報推進課												
新規	充実	市長公約										
	●	43										
施策50 持続可能な財政運営の推進												
01-02-01-03-01			873	0	0	0	0	873	予算編成・執行管理事務 持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の指標を掲げた「第3次行政経営計画」を推進するとともに、予算の適正な執行管理に努める。また、市長公約や経営方針等の具現化のため、限られた財源の有効活用を図るとともに、予算関連資料のペーパーレス化やWeb会議システムの利用等により、効率的な予算編成を行う。			
予算編成・執行管理事務												
財政課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-03-02			271	0	0	0	0	271	行財政情報の提供 市の財政状況等に関する理解を深めてもらうため、中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」や決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、行財政の関連情報を市民や市議会に提供する。			
行財政情報の提供												
財政課												
新規	充実	市長公約										
施策51 適正な公共調達の実現												
01-02-01-05-09			945	0	0	0	0	945	契約事務 法令等に基づき適正に公共財を調達するため、競争性・公正性・透明性の高い電子による条件付き一般競争入札など、案件に適した方法により工事請負、委託、物品購入等の契約を締結する。また、受注者の利便性の向上や業務の効率化、ペーパーレス化を図るため、電子契約を推進する。 公契約条例の制定にあわせて契約制度を見直し、市内事業者の受注確保等に取り組む。			
契約事務												
契約課												
新規	充実	市長公約										
		43・47										
施策52 市政情報とまちの魅力の発信												
01-02-01-01-06			487	0	0	0	0	487	表彰関係事務 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者について、感謝状を贈呈する。			
表彰関係事務												
秘書課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-02-01			83,521	0	0	0	4,854	78,667	広報発行等事務 市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。令和7年9月から広報紙面のリニューアルを行い、ビジュアル的にも見やすく、読みやすい広報紙とすることにより、市政に関する情報提供の充実につなげる。			
広報発行等事務												
広報課												
新規	充実	市長公約										
		45										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-02-01-02-02			7,528	0	0	0	1,200	6,328
ホームページ運営			市政に関する様々な情報を適切・機動的に発信するとともに、市民生活に役立つ情報の提供や、市民の市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。					
広報課								
新規	充実	市長公約						
		45						
01-02-01-02-03			4,488	692	346	0	0	3,450
情報提供等事務			視覚障害1～4級の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音したCDの「声の広報」を提供する。また、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」内の「立川市動画チャンネル」において公開する。さらに、市民が必要とする情報が適切なタイミングで届くよう、SNSによる情報提供を継続する。					
【充実】コミュニティラジオの活用 1,000千円(うち、一般財源1,000千円)			市政情報を発信するために、新たにコミュニティラジオにおいて情報番組を開始する。					
【充実】スマートフォン等の導入 123千円(うち、一般財源123千円)			ショート動画への対応やイベント等への機動的な取材対応を行うための撮影機材としてスマートフォン等を導入する。					
広報課								
新規	充実	市長公約						
	●	45						
01-02-01-02-06			2,793	0	0	0	0	2,793
パブリシティ関連事務			立川市の知名度を高め、イメージアップにつなげるため、市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。					
【新規】プレスリリース配信サービスの導入 924千円(うち、一般財源924千円)			これまで直接情報を届けることができていなかったWebメディア等に対して、市からの情報を直接提供するためにプレスリリース配信サービスを導入する。					
広報課								
新規	充実	市長公約						
	●	45						
01-02-01-02-09			263	0	0	0	0	263
プレミアム婚姻届事業			交流人口の増加につなげるため、SNSの活用やイベント実施などによりPRを行う。令和7年度は引き続き、いい夫婦の日(11月22日)の撮影会を実施するほか、8年5月に誕生から10周年を迎えるにあたり、今後のプレミアム婚姻届のあり方について検討を行う。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-02-10			4,588	0	0	0	0	4,588
広報シティプロモーション戦略事業			市民と市外在住者が立川市のファンになる取組を進めるため、ショートムービーなど動画を活用したプロモーションに積極的に取り組む。また、市内事業者の功績や市民の活躍などについて広く市民に伝えるため、市ホームページ等を活用した取組を進める。					
【新規】たちかわプロモーション大使(仮称)の任命 112千円(うち、一般財源112千円)			令和7年度から新たに「たちかわプロモーション大使(仮称)」制度を開始する。立川市に縁のある有名人などを大使に任命し、市内イベントへの大使の参加とともに、様々な場面で本市の魅力を広く発信する。					
【新規】たちかわライフサイクル動画の制作 2,059千円(うち、一般財源2,059千円)			各ライフサイクルにおける立川市ならではの様々な施策について、動画を用いてわかりやすく発信する。					
【充実】スマートフォン等の導入 207千円(うち、一般財源207千円)			ショート動画への対応やイベント等の機動的な情報発信を行うため、撮影機材としてスマートフォン等を導入する。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						
	●	●	45					
01-02-01-02-12			15,000	0	0	0	0	15,000
魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業			民間のノウハウを生かし、立川市をはじめとした多摩地域の魅力を戦略的に発信しファンを増やすことで、立川駅南口周辺の一體的なにぎわいづくり及び回遊性の創出につなげていく。令和7年度からは、さらに事業を再構築し、立川市をはじめとした多摩地域の魅力発信にとどまらず、立川南口まちづくり協議会や立川南口商店街連合会と情報共有しながらイベントの運営や動画等を用いた情報発信などを担う。また、8年度で協定期間が終了となるため、7年度内に本施設のコンセプトについて改めて整理を行う。					
シティプロモーション推進担当課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計・款・項・目・事業)			事業費		事業費の財源内訳				
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
施策53 公共施設マネジメントの推進									
01-02-01-06-19			52,999	0	0	0	0	52,999	
持続可能な公共施設の展開			前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、施設改修の進捗管理を所管部署とともにを行い、公共施設の計画的な更新を進める。また、後期対象の施設については、耐用年数評価を行い、エビデンスに基づいた耐用年数を明らかにすることで、今後の施設更新に向けた検討材料の一つとする。						
改革推進課			【新規】公共施設等総合管理計画の改定 ―― 千円 市が保有する公共施設等の更新、管理に関する計画の策定・改定の基本的な方向性となる「公共施設等総合管理計画」について、令和9年度から18年度までの次期計画期間に向けた改定作業を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:14,729千円)						
新規	充実	市長公約							
●									
01-02-01-06-28			7,523	0	0	0	51	7,472	
公有財産有効活用事業			旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うとともに、「若葉町まちづくり方針」に基づき、当該施設の民間活用を目指した事業者選定を進める。また、前期施設整備計画等に伴い生じる跡地等について、公共施設跡地活用方針に基づき検討を進める。						
改革推進課									
新規	充実	市長公約							
01-10-02-04-02			98,520	0	73,700	0	0	24,820	
第二小学校等複合施設整備事業			整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかる新校舎と新体育館の基本設計及び実施設計、仮設校舎の設計及び建設工事を行う。令和8年4月から仮設校舎の供用開始に伴い、春休みに既存校舎から仮設校舎への引越し及び廃棄物処理等を行う。(令和11年度までの債務負担行為による総事業費:6,196,831千円)						
学校施設建替担当課									
新規	充実	市長公約							
	●								
01-10-03-04-01			88,700	0	0	0	0	88,700	
第五中学校建替事業			整備基本計画に基づき、第五中学校の建替えにかかる設計事業者の公募及び選定等をプロポーザルで行う。事業者決定後、事前調査や基本設計に着手する。						
学校施設建替担当課									
新規	充実	市長公約							
	●								
施策54 男女平等参画社会・多様性の推進									
01-02-01-13-01			11,040	1,259	0	0	0	9,781	
男女平等参画推進事業			各種事業を通して市民や事業者の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図るため、男女平等参画基本条例に基づき男女平等の推進に取り組む。また、同性等パートナーシップ宣誓制度を創設し、性の多様性及び人権尊重を促進する。						
男女平等参画課			【新規】同性等パートナーシップ宣誓制度の創設 100千円(うち、一般財源100千円) 性の多様性尊重の観点から、同性等パートナーシップ宣誓制度を創設する。						
新規	充実	市長公約							
●		50							
01-02-01-13-02			28,773	0	0	0	14,346	14,427	
女性総合センター管理運営			男女平等の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点としての場を提供する。また、施設の状況を把握し、適切にメンテナンスを行う。さらに、利用者の利便性向上のため、令和7年度中に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。						
男女平等参画課									
新規	充実	市長公約							
	●								
政策12 行政運営									
施策55 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり									
01-02-01-01-08			6,143	0	0	0	0	6,143	
人事管理関連事務			ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備し、職員の能力の発揮につなげるとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動や服務管理を適切に行う。						
人事課			【充実】職員の被服購入 3,013千円(うち、一般財源3,013千円) 職員の働きやすい環境づくりのため、作業服やファン付き作業服を購入する。						
新規	充実	市長公約							
	●								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
01-02-01-01-09			5,688	0	0	0	0	0	5,688		
採用・任用事務			職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに、職員採用管理システムを活用し、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担の軽減につなげる。								
人事課			【充実】職員採用PR動画作成 275千円(うち、一般財源275千円) 採用試験応募者の増加を目指し、市職員として働くことの魅力を発信する採用PR動画を刷新する。								
新規	充実	市長公約									
	●										
01-02-01-01-11			20,950	0	0	0	0	0	20,950		
職員の安全衛生			労働安全衛生法等を遵守し、各種健康診断・健康相談等を実施して職員の健康維持に努めるとともに、保健指導や栄養相談等の充実を図り、健康診断における有所見率の改善を目指す。また、安全衛生委員会を運営し、労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。さらに、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じていく。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-13			19,888	316	3	0	0	0	19,569		
職員研修			自己啓発、OJT、職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。令和7年度は、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施するほか、技術職員の専門知識と技術の習得支援、「立川市DX推進基本方針」に基づくDX推進人材の育成、窓口職場の接遇能力向上のための研修を実施する。								
人事課			【充実】窓口職場の接遇能力向上研修 444千円(うち、一般財源444千円) 市民の行政サービスに対する満足度向上を目指し、市民対応の最前線となっている窓口職場の職員を中心に、「接遇能力向上研修」を実施する。								
新規	充実	市長公約									
	●	43									
01-02-01-01-23			11,634	0	0	0	0	0	11,634		
人事評価事務			目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映を行う。また、評価の精度や納得性の向上を図るため、評価者訓練や被評価者研修を行う。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-25			1,395	0	0	0	0	0	1,395		
職場力強化事務			職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施することで、組織力の強化につなげる。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
施策56 デジタル環境の整備と維持管理											
01-02-01-06-05			1,177,325	0	3,603	0	725,897	447,825			
基幹系システム構築・運用事業			基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市と小金井市、日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報システムについて、標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行を行う。								
情報推進課			【新規】住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行に伴う経費 791,150千円(うち、一般財源71,008千円) 令和7年10月に住民情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行を行う。								
新規	充実	市長公約									
●											
01-02-01-06-06			442,706	0	0	0	13,614	429,092			
庁内情報基盤整備事業			令和8年度の庁内ネットワーク更改に向けた事業者選定等を行い、設計構築を開始するとともに、庁内情報基盤の安定的な運用を継続する。								
情報推進課			【新規】大型モニター配備 6,076千円(うち、一般財源6,076千円) 設計図面を取り扱う等の業務において大画面を必要とする部署に大型モニターを配備し、業務の効率化やペーパーレス化を進める。								
新規	充実	市長公約									
●		43									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源			内 訳			
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
施策57 庁舎・公文書管理と例規整備											
01-02-01-05-01			358,863	0	0	0	7,512	351,351	来庁者や職員が安全に、快適に用件や業務を遂行できるよう案内体制や良好な職務環境を保持する。また、令和7年度は大規模な組織改正及び執務室狭隘の改善に対応するため、段階的にレイアウトを変更して執務室環境を整えるとともに、庁舎管理経費の節減に努める。さらに、脱炭素化の取組として、庁舎照明のLED化を完了させるとともに、クリーンセンターで発電される二酸化炭素排出実質ゼロの電力を活用する。		
庁舎管理運営											
総務課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-06-22			5,809	0	0	0	185	5,624	1万円以上の寄附をされた市外在住の寄附者へのお礼として、市内の特産品等を贈呈する。また、令和7年度も引き続き、好きな地域あるいは、ふるさとを応援したいという方々の思いを形にしていけるための制度として、社会解決型寄附の返礼品なしのふるさと納税を実施する。		
寄附金事務											
総務課											
新規	充実	市長公約									
		46									
施策58 公共調達における品質の確保											
01-02-01-01-03			877	0	0	0	0	877	外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で入札・契約制度の見直しを行う。これにより、入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。		
入札・契約制度改革 関連事務											
品質管理課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-27			363	0	0	0	0	363	「公契約条例」を定めることにより、公共事業の適正化及びその業務に従事する労働者等の適正な労働環境の整備、事業者の発展並びに公共工事・公共サービスの品質を確保し、地域経済の活性化と市民の福祉の増進に寄与する。「公契約条例」の制定にあたっては、外部有識者で構成される公契約条例検討委員会及び庁内委員会で検討する。		
公契約関連事務											
品質管理課											
新規	充実	市長公約									
●		47									
01-02-01-05-07			93	0	0	0	0	93	契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行うとともに、中間検査や施工体制等点検により、工事施行中の品質確認を行う。これらのことから、公共調達の品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用するほか、契約書の電子化に伴う検査書類のデジタル化に向けた対応策を検討する。		
品質管理事務(検査事務)											
品質管理課											
新規	充実	市長公約									
施策59 公共施設の保全											
01-02-01-01-22			10,000	0	0	0	0	10,000	市有施設日常点検マニュアルに基づき、施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、施設の現地調査を実施する。また、気象災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。さらに、緊急性が確認された建物不具合や設備機器故障等について、緊急修繕を実施する。		
公共施設の健全な維持管理 (公共施設の緊急修繕)											
施設課											
新規	充実	市長公約									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費	事業費の財源内訳				
事務事業名称				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
施策60 公金の適正管理								
01-02-01-04-01			63,335	0	0	0	1,467	61,868
会計事務(出納・審査)			会計の透明性を確保し、信頼性を維持するため、地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。令和7年度は、支払方法の拡充に対応し、市民の利便性の向上を図るとともに、資金の確実・効率的かつSDGsに資する運用により、運用利子を確保する。					
			【新規】キャッシュレス決済関連費用 1,467千円(うち、一般財源0千円) オンライン決済手数料 1,133千円(うち、一般財源1,133千円) 各課窓口で現金収納している諸証明等の手数料のキャッシュレス決済及び施設使用料等のオンライン決済に対応する。					
			【充実】金融機関口座振替手数料 4,092千円(うち、一般財源4,092千円) 令和7年4月単価改定に伴う手数料の増に対応する。					
会計課								
新規	充実	市長公約						
●	●	43・46						
政策13 収益事業								
施策61 競輪運営による持続した収益の確保								
02- - - -			28,911,344	0	0	0	1,493,338	27,418,006
特別会計 競輪事業			令和6年度に策定する「立川競輪経営戦略」における各種施策を進め、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を推進し、市財政に寄与する。 7年度は、普通開催27日、記念開催4日、モーニング競輪21日を立川競輪場で開催するとともに、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を12日開催し、合計64日の市営競輪を開催する。					
			【充実】施設改修工事(第2期) 950,208千円(うち、一般財源0千円) 施設改修工事(第2期)については、開催に支障がないよう万全の態勢で行う。					
			【充実】選手管理棟及び選手宿舍棟建替工事設計委託 ―― 千円 老朽化している選手管理棟及び選手宿舍棟の建替えのため、基本設計及び実施設計を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:366,429千円)					
事業課								
新規	充実	市長公約						
	●							
その他								
01-01-01-01-03			13,077	0	0	0	57	13,020
議会事務			市議会の会議が効率的かつ円滑に運営されるよう、会議の運営補助や日程の管理・調整、調査活動の補助、請願・陳情の受付、議員派遣・視察等の対外的活動の補助、市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用等を行うほか、所管事務調査の取組をサポートし、政策提言につなげる。					
議会事務局								
新規	充実	市長公約						
01-01-01-01-06			4,164	0	0	0	0	4,164
情報提供事業			定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、市民・議員・職員に広く情報提供するとともに、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的に議会情報を提供する。また、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。					
議会事務局								
新規	充実	市長公約						
01-02-06-01-01			5,091	0	0	0	0	5,091
監査事務			市の各部局及び行政委員会等において、法令に適合し正確で、経済的、効率的・効果的な行財政運営が行われているか、定期監査により監査し、その結果を監査結果報告書にして市長等に報告する。その後、市長等から提出された「講じた措置等」とともに公表する。決算審査においては、決算書等の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているかについて審査し、決算等審査意見書を作成する。また、毎月、現金の出納について検査する例月出納検査等や、令和7年度から実施する内部統制評価報告書審査を行う。					
監査委員事務局								
新規	充実	市長公約						

予 算 参 考 資 料

款別比較表	・ ・ ・ ・ ・	64
三か年当初予算比較表	・ ・ ・ ・ ・	66
性質別構成表	・ ・ ・ ・ ・	68
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表	・ ・ ・ ・ ・	70
主な税の年度別推移表	・ ・ ・ ・ ・	71
節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	72
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる	・ ・ ・ ・	82
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費		
都市計画税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	83
森林環境譲与税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	83
入湯税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	84

款 別 比

歳 入

款	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	前年度現計 予 算 額 (12月末)(C)	増 減 率 $\frac{(A)}{(B)} - 1 \times 100$ %	増 減 率 $\frac{(A)}{(C)} - 1 \times 100$ %
市 税	42,714,930	41,129,530	41,951,204	3.9	1.8
地 方 譲 与 税	292,000	313,000	313,000	△ 6.7	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	176,000	53,000	53,000	232.1	232.1
配 当 割 交 付 金	434,000	315,000	315,000	37.8	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	526,000	325,000	325,000	61.8	61.8
法 人 事 業 税 交 付 金	1,387,000	1,273,000	1,273,000	9.0	9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,087,000	4,711,000	4,711,000	8.0	8.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	235,432	229,536	235,432	2.6	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	113,000	87,000	87,000	29.9	29.9
地 方 特 例 交 付 金	180,000	907,531	907,531	△ 80.2	△ 80.2
地 方 交 付 税	30,000	30,000	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	20,000	20,000	△ 10.0	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	240,738	244,630	244,630	△ 1.6	△ 1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,611,580	1,552,561	1,552,561	3.8	3.8
国 庫 支 出 金	19,176,922	17,610,017	20,829,215	8.9	△ 7.9
都 支 出 金	11,956,952	11,522,382	12,184,845	3.8	△ 1.9
財 産 収 入	85,138	44,577	84,361	91.0	0.9
寄 附 金	49,473	49,276	49,476	0.4	△ 0.0
繰 入 金	655,089	994,014	1,736,654	△ 34.1	△ 62.3
繰 越 金	614,561	555,988	3,188,413	10.5	△ 80.7
諸 収 入	1,849,084	988,457	1,208,753	87.1	53.0
市 債	2,317,100	3,416,500	2,812,500	△ 32.2	△ 17.6
歳 入 合 計	89,750,000	86,372,000	94,112,576	3.9	△ 4.6

較 表

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	前年度現計 予 算 額 (12月末)(C)	増 減 率 $\frac{(A)}{(B)} - 1 \times 100$ %	増 減 率 $\frac{(A)}{(C)} - 1 \times 100$ %
議 会 費	453,006	445,653	455,027	1.6	△ 0.4
総 務 費	9,441,609	8,189,449	9,529,203	15.3	△ 0.9
民 生 費	46,602,580	45,222,214	49,053,636	3.1	△ 5.0
衛 生 費	6,607,346	7,028,117	8,525,999	△ 6.0	△ 22.5
労 働 費	133,268	150,123	151,496	△ 11.2	△ 12.0
農 林 費	112,356	121,049	122,299	△ 7.2	△ 8.1
商 工 費	404,606	468,638	726,171	△ 13.7	△ 44.3
土 木 費	5,853,442	6,397,287	6,490,453	△ 8.5	△ 9.8
消 防 費	2,485,128	2,407,843	2,438,717	3.2	1.9
教 育 費	14,440,825	12,846,311	13,524,259	12.4	6.8
公 債 費	3,115,834	2,995,316	2,995,316	4.0	4.0
予 備 費	100,000	100,000	100,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	89,750,000	86,372,000	94,112,576	3.9	△ 4.6

三 加 年 当 初

歳 入

年 度 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成 比率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構成 比率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構成 比率 %	対増 前減 年率 度 %
市 税	41,318,745	48.4	4.3	41,129,530	47.6	△ 0.5	42,714,930	47.6	3.9
地 方 譲 与 税	286,000	0.3	△ 3.4	313,000	0.4	9.4	292,000	0.3	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	50,000	0.1	42.9	53,000	0.1	6.0	176,000	0.2	232.1
配 当 割 交 付 金	260,000	0.3	8.3	315,000	0.4	21.2	434,000	0.5	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	252,000	0.3	△ 8.0	325,000	0.4	29.0	526,000	0.6	61.8
法 人 事 業 税 交 付 金	1,212,000	1.4	27.0	1,273,000	1.5	5.0	1,387,000	1.5	9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,808,000	5.6	14.1	4,711,000	5.4	△ 2.0	5,087,000	5.7	8.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	238,001	0.3	△ 44.0	229,536	0.3	△ 3.6	235,432	0.3	2.6
自動車取得税交付金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	79,000	0.1	11.3	87,000	0.1	10.1	113,000	0.1	29.9
地 方 特 例 交 付 金	180,000	0.2	0.0	907,531	1.0	404.2	180,000	0.2	△ 80.2
地 方 交 付 税	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,000	0.0	△ 7.7	20,000	0.0	△ 16.7	18,000	0.0	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	321,086	0.4	△ 0.1	244,630	0.3	△ 23.8	240,738	0.3	△ 1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,362,877	1.6	0.7	1,552,561	1.8	13.9	1,611,580	1.8	3.8
国 庫 支 出 金	17,950,439	21.0	△ 5.4	17,610,017	20.4	△ 1.9	19,176,922	21.4	8.9
都 支 出 金	10,679,156	12.5	5.6	11,522,382	13.3	7.9	11,956,952	13.3	3.8
財 産 収 入	40,165	0.0	9.7	44,577	0.0	11.0	85,138	0.1	91.0
寄 附 金	49,542	0.1	△ 0.2	49,276	0.1	△ 0.5	49,473	0.0	0.4
繰 入 金	830,122	1.0	△ 0.2	994,014	1.2	19.7	655,089	0.7	△ 34.1
繰 越 金	575,840	0.7	9.4	555,988	0.6	△ 3.4	614,561	0.7	10.5
諸 収 入	1,423,426	1.7	91.0	988,457	1.1	△ 30.6	1,849,084	2.1	87.1
市 債	3,421,600	4.0	△ 27.3	3,416,500	4.0	△ 0.1	2,317,100	2.6	△ 32.2
歳 入 合 計	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9

予 算 比 較 表

歳 出

(単位:千円)

年 度 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %
議 会 費	466,374	0.5	0.4	445,653	0.5	△ 4.4	453,006	0.5	1.6
総 務 費	7,398,981	8.7	4.9	8,189,449	9.5	10.7	9,441,609	10.5	15.3
民 生 費	43,192,989	50.6	7.1	45,222,214	52.4	4.7	46,602,580	51.9	3.1
衛 生 費	6,584,225	7.7	△ 50.1	7,028,117	8.1	6.7	6,607,346	7.4	△ 6.0
労 働 費	153,271	0.2	1.8	150,123	0.2	△ 2.1	133,268	0.1	△ 11.2
農 林 費	164,272	0.2	8.7	121,049	0.1	△ 26.3	112,356	0.1	△ 7.2
商 工 費	446,014	0.5	4.8	468,638	0.5	5.1	404,606	0.5	△ 13.7
土 木 費	6,188,316	7.2	5.9	6,397,287	7.4	3.4	5,853,442	6.5	△ 8.5
消 防 費	2,896,253	3.4	△ 4.0	2,407,843	2.8	△ 16.9	2,485,128	2.8	3.2
教 育 費	14,824,461	17.4	42.8	12,846,311	14.9	△ 13.3	14,440,825	16.1	12.4
公 債 費	2,976,844	3.5	3.2	2,995,316	3.5	0.6	3,115,834	3.5	4.0
予 備 費	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9

性 質 別

目的別 性質別		1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林費
人	件 費	403,447	3,715,913	4,141,282	553,227	15,280	77,878
扶	助 費		73,000	30,817,462	15,606		
公	債 費						
物	件 費	32,193	4,161,418	2,206,546	4,428,027	12,617	11,077
維	持 補 修 費		66,766	12,590	6,870		
補	助 費 等	17,366	919,509	1,509,424	788,921	105,371	20,189
積	立 金		433,162		2,602		
投	資及び出資金貸付金						
繰	出 金			7,372,481			
投	資 の 経 費		71,841	542,795	812,093		3,212
	普通建設事業費		71,841	542,795	812,093		3,212
	災害復旧事業費						
	失業対策事業費						
予	備 費						
合	計	453,006	9,441,609	46,602,580	6,607,346	133,268	112,356

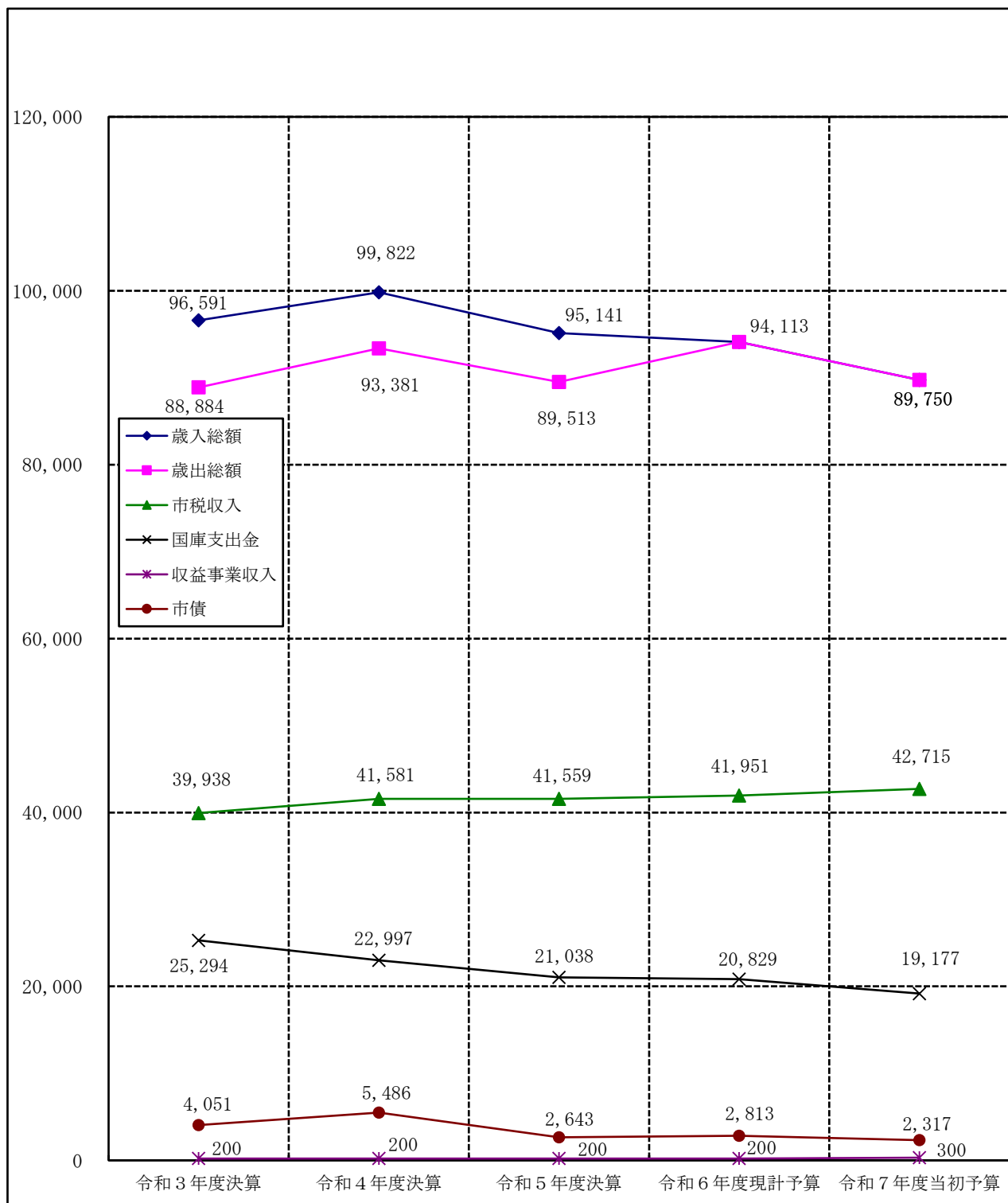
構 成 表

(単位:千円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	12. 予備費	合 計	構成比率 %
133,557	1,000,251	147,024	2,485,337			12,673,196	14.1
		100	429,929			31,336,097	34.9
				3,115,834		3,115,834	3.5
34,559	856,862	105,149	6,871,054			18,719,502	20.8
	646,195	2,926	164,810			900,157	1.0
225,793	2,412,421	1,970,797	978,806			8,948,597	10.0
	611					436,375	0.5
	71,866		70			71,936	0.1
						7,372,481	8.2
10,697	865,236	259,132	3,510,819			6,075,825	6.8
10,697	865,236	259,132	3,505,589			6,070,595	6.8
			5,230			5,230	0.0
					100,000	100,000	0.1
404,606	5,853,442	2,485,128	14,440,825	3,115,834	100,000	89,750,000	100.0

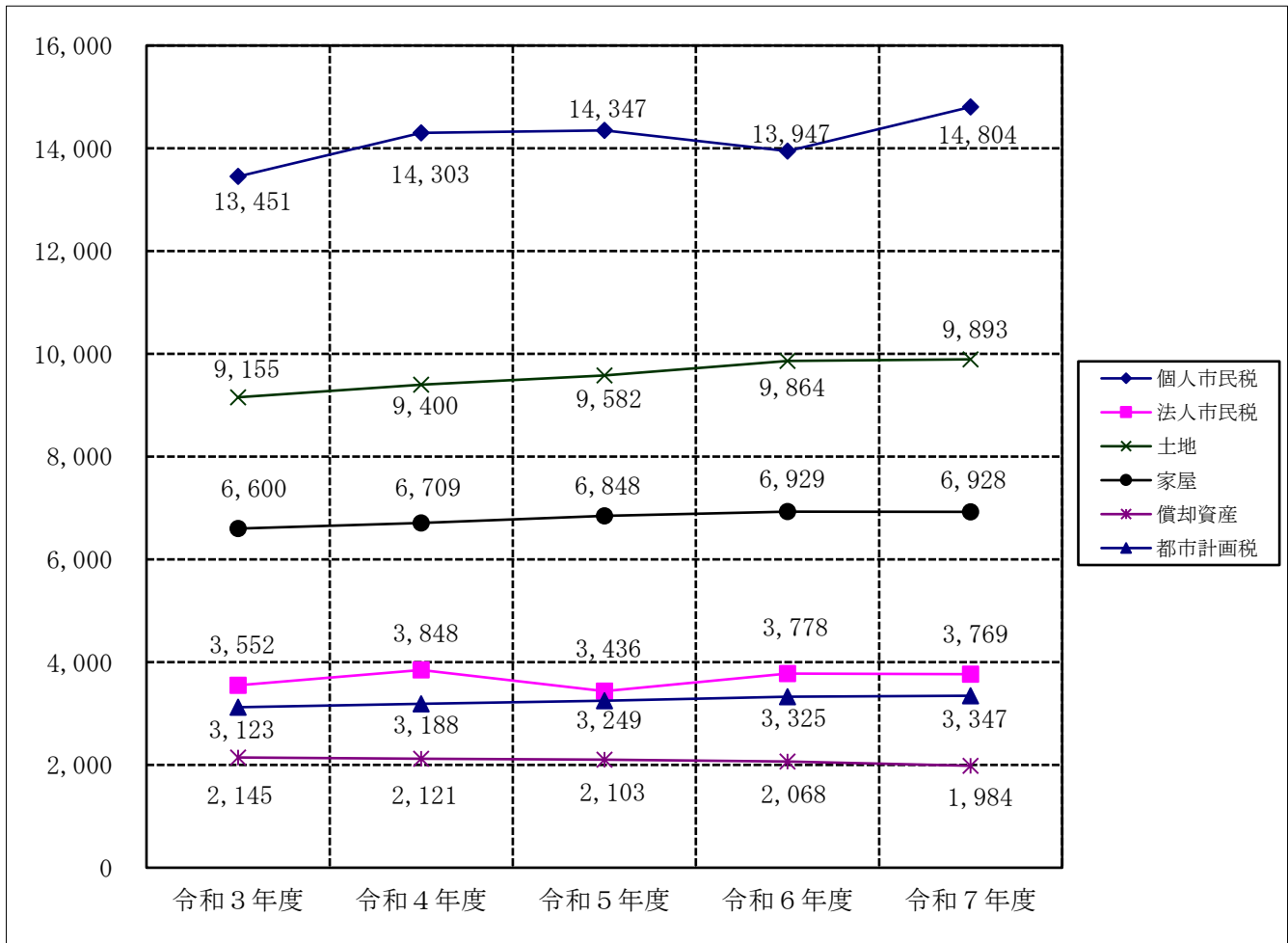
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表

（単位：百万円）



主な税の年度別推移表

(単位：百万円)



(令和5年度までは決算、6年度は12月現計予算 単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	個人市民税	13,451	14,303	14,347	13,947	14,804
	法人市民税	3,552	3,848	3,436	3,778	3,769
	計	17,003	18,151	17,783	17,725	18,573
固定資産税	土地	9,155	9,400	9,582	9,864	9,893
	家屋	6,600	6,709	6,848	6,929	6,928
	償却資産	2,145	2,121	2,103	2,068	1,984
	計	17,900	18,230	18,533	18,861	18,805
都市計画税		3,123	3,188	3,249	3,325	3,347

参 考

(単位：円、人口：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人当たりの市税負担額	215,735	224,177	223,646	225,233	229,333
市民1人当たりの支出額	480,131	503,447	481,706	505,283	481,861
人口（1月1日現在）	185,124	185,483	185,825	186,257	186,257

人口は各年度1月1日現在の外国人住民を含む。（令和6、7年度は令和7年1月1日現在）

節 別

一 般 会 計 (款)		1. 議 会 費			2. 総 務	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	181,507	181,678	△ 171	524,450	415,134
2. 給	料	38,817	38,382	435	1,209,402	1,135,208
3. 職 員 手 当 等		119,976	109,831	10,145	1,503,314	1,684,521
4. 共 済 費		63,146	66,543	△ 3,397	534,599	494,612
5. 災 害 補 償 費		1	1	0	101	101
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		187	240	△ 53	41,476	40,096
8. 旅 費		5,013	4,003	1,010	7,174	6,161
9. 交 際 費		745	725	20	1,335	1,235
10. 需 用 費		3,670	3,602	68	314,311	316,735
11. 役 務 費		1,840	1,878	△ 38	341,791	211,821
12. 委 託 料		18,357	19,033	△ 676	2,788,338	2,030,754
13. 使用料及び賃借料		2,568	2,558	10	744,251	582,036
14. 工 事 請 負 費					102,076	98,242
15. 原 材 料 費					108	55
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費					18,197	8,774
18. 負担金補助及び交付金		17,179	17,179	0	401,565	384,772
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金					1	1
22. 償還金利子及び割引料					475,551	475,807
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金					433,162	302,788
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費					407	596
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		453,006	445,653	7,353	9,441,609	8,189,449

比 較 表

(単位:千円)

費	3. 民 生 費			4. 衛 生 費			節
A-B	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
109,316	885,732	813,465	72,267	62,500	71,424	△ 8,924	1. 報
74,194	1,334,661	1,200,215	134,446	226,806	286,294	△ 59,488	2. 給
△ 181,207	1,288,325	1,102,941	185,384	188,047	231,888	△ 43,841	3. 職
39,987	632,564	564,034	68,530	87,763	112,074	△ 24,311	4. 共
0							5. 災
							6. 恩
1,380	57,120	62,356	△ 5,236	14,170	24,997	△ 10,827	7. 報
1,013	3,213	2,723	490	521	695	△ 174	8. 旅
100							9. 交
△ 2,424	208,664	188,592	20,072	94,673	116,482	△ 21,809	10. 需
129,970	49,804	41,946	7,858	21,808	17,224	4,584	11. 役
757,584	8,143,015	7,615,953	527,062	4,255,728	4,316,265	△ 60,537	12. 委
162,215	45,015	50,421	△ 5,406	81,369	78,379	2,990	13. 使
3,834	498,762	1,922,660	△ 1,423,898	781,440	1,195,355	△ 413,915	14. 工
53	316	316	0				15. 原
							16. 公
9,423	5,390	5,076	314	382	902	△ 520	17. 備
16,793	2,243,896	2,129,942	113,954	773,415	557,672	215,743	18. 負
	23,833,564	22,049,826	1,783,738	15,606	17,896	△ 2,290	19. 扶
							20. 貸
0							21. 補
△ 256	58	58	0	150	150	0	22. 償
							23. 投
130,374				2,602	12	2,590	24. 積
							25. 寄
△ 189				366	408	△ 42	26. 公
	7,372,481	7,471,690	△ 99,209				27. 繰
							予 備 費
1,252,160	46,602,580	45,222,214	1,380,366	6,607,346	7,028,117	△ 420,771	合 計

一 般 会 計 (款)		5. 労 働 費			6. 農 林	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	3,436	3,352	84	13,485	13,407
2. 給	料	4,319	4,293	26	27,259	21,608
3. 職 員 手 当 等		4,954	4,496	458	26,274	18,313
4. 共 済 費		2,571	2,396	175	10,860	8,478
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		170	170	0	161	255
8. 旅 費		21	22	△ 1	130	147
9. 交 際 費					60	60
10. 需 用 費		80	72	8	1,669	1,969
11. 役 務 費		12	12	0	871	1,156
12. 委 託 料		10,390	31,980	△ 21,590	7,047	35,549
13. 使用料及び賃借料		2,114	2,114	0	834	904
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費					550	0
18. 負担金補助及び交付金		105,201	101,216	3,985	23,156	19,203
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金						
22. 償還金利子及び割引料						
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金						
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		133,268	150,123	△ 16,855	112,356	121,049

(単位:千円)

費	7. 商 工 費			8. 土 木 費			節
	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
78	17,960	17,478	482	46,083	44,948	1,135	1. 報
5,651	46,639	45,331	1,308	447,301	437,753	9,548	2. 給
7,961	47,133	42,932	4,201	386,032	356,728	29,304	3. 職
2,382	21,825	20,457	1,368	176,039	169,368	6,671	4. 共
							5. 災
							6. 恩
△ 94	2,397	2,338	59	7,039	7,151	△ 112	7. 報
△ 17	231	228	3	2,009	1,243	766	8. 旅
0							9. 交
△ 300	1,304	876	428	56,395	72,579	△ 16,184	10. 需
△ 285	411	410	1	11,786	12,381	△ 595	11. 役
△ 28,502	32,101	31,501	600	1,173,913	968,268	205,645	12. 委
△ 70	424	377	47	189,883	190,811	△ 928	13. 使
	446	0	446	484,295	862,549	△ 378,254	14. 工
				1,501	1,340	161	15. 原
				295,425	751,668	△ 456,243	16. 公
550	88	0	88	211	140	71	17. 備
3,953	233,647	306,710	△ 73,063	2,424,073	2,362,886	61,187	18. 負
							19. 扶
							20. 貸
				78,980	69,823	9,157	21. 補
							22. 償
				71,866	87,647	△ 15,781	23. 投
				611	4	607	24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
							予 備 費
△ 8,693	404,606	468,638	△ 64,032	5,853,442	6,397,287	△ 543,845	合 計

一 般 会 計 (款)		9. 消 防 費			10. 教 育	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	51,371	51,923	△ 552	838,636	740,005
2. 給	料	38,875	41,955	△ 3,080	687,286	719,142
3. 職 員 手 当 等		40,978	42,943	△ 1,965	634,113	621,957
4. 共 済 費		15,800	16,973	△ 1,173	346,614	347,311
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		88	39	49	78,489	78,371
8. 旅 費		137	132	5	4,870	5,584
9. 交 際 費		100	100	0	1,309	1,309
10. 需 用 費		46,126	42,471	3,655	1,730,029	1,772,692
11. 役 務 費		4,657	3,734	923	45,450	45,938
12. 委 託 料		1,924,182	1,900,923	23,259	4,558,593	3,049,580
13. 使用料及び賃借料		9,577	9,644	△ 67	721,868	687,543
14. 工 事 請 負 費		24,420	22,814	1,606	3,126,780	2,971,907
15. 原 材 料 費		22	19	3	4,485	4,285
16. 公 有 財 産 購 入 費					223,315	223,130
17. 備 品 購 入 費		5,005	13,158	△ 8,153	111,140	277,617
18. 負担金補助及び交付金		261,027	190,525	70,502	1,208,727	1,173,383
19. 扶 助 費		101	101	0	119,048	126,484
20. 貸 付 金					70	70
21. 補償補填及び賠償金		62,662	70,389	△ 7,727		
22. 償還金利子及び割引料					3	3
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金						
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		2,485,128	2,407,843	77,285	14,440,825	12,846,311

(単位:千円)

費	11. 公 債 費			12. 予 備 費			節
	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
98,631							1. 報
△ 31,856							2. 給
12,156							3. 職
△ 697							4. 共
							5. 災
							6. 恩
118							7. 報
△ 714							8. 旅
0							9. 交
△ 42,663							10. 需
△ 488							11. 役
1,509,013							12. 委
34,325							13. 使
154,873							14. 工
200							15. 原
185							16. 公
△ 166,477							17. 備
35,344							18. 負
△ 7,436							19. 扶
0							20. 貸
							21. 補
0	3,115,834	2,995,316	120,518				22. 償
							23. 投
							24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
				100,000	100,000	0	予 備 費
1,594,514	3,115,834	2,995,316	120,518	100,000	100,000	0	合 計

(単位:千円)

一 般 会 計 (款)		一般会計 (款) 合 計			総額に対する割合 %		増減率 %
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年	6年	
1. 報 酬		2,625,160	2,352,814	272,346	2.9	2.7	11.6
2. 給 料		4,061,365	3,930,181	131,184	4.5	4.5	3.3
3. 職 員 手 当 等		4,239,146	4,216,550	22,596	4.7	4.9	0.5
4. 共 済 費		1,891,781	1,802,246	89,535	2.1	2.1	5.0
5. 災 害 補 償 費		102	102	0	0.0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7. 報 償 費		201,297	216,013	△ 14,716	0.2	0.2	△ 6.8
8. 旅 費		23,319	20,938	2,381	0.0	0.0	11.4
9. 交 際 費		3,549	3,429	120	0.0	0.0	3.5
10. 需 用 費		2,456,921	2,516,070	△ 59,149	2.8	2.9	△ 2.4
11. 役 務 費		478,430	336,500	141,930	0.5	0.4	42.2
12. 委 託 料		22,911,664	19,999,806	2,911,858	25.5	23.2	14.6
13. 使用料及び賃借料		1,797,903	1,604,787	193,116	2.0	1.9	12.0
14. 工 事 請 負 費		5,018,219	7,073,527	△ 2,055,308	5.6	8.2	△ 29.1
15. 原 材 料 費		6,432	6,015	417	0.0	0.0	6.9
16. 公 有 財 産 購 入 費		518,740	974,798	△ 456,058	0.6	1.1	△ 46.8
17. 備 品 購 入 費		140,963	305,667	△ 164,704	0.2	0.4	△ 53.9
18. 負担金補助及び交付金		7,691,886	7,243,488	448,398	8.6	8.4	6.2
19. 扶 助 費		23,968,319	22,194,307	1,774,012	26.7	25.7	8.0
20. 貸 付 金		70	70	0	0.0	0.0	0.0
21. 補償補填及び賠償金		141,643	140,213	1,430	0.2	0.2	1.0
22. 償還金利子及び割引料		3,591,596	3,471,334	120,262	4.0	4.0	3.5
23. 投 資 及 び 出 資 金		71,866	87,647	△ 15,781	0.1	0.1	△ 18.0
24. 積 立 金		436,375	302,804	133,571	0.5	0.3	44.1
25. 寄 附 金							
26. 公 課 費		773	1,004	△ 231	0.0	0.0	△ 23.0
27. 繰 出 金		7,372,481	7,471,690	△ 99,209	8.2	8.7	△ 1.3
予 備 費		100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.0
合 計		89,750,000	86,372,000	3,378,000	100.0	100.0	3.9

(単位:千円)

特 別 会 計		競 輪 事 業		
節	年度	7年 A	6年 B	A-B
1. 報	酬	124,600	112,479	12,121
2. 給	料	50,228	49,081	1,147
3. 職 員 手 当 等		53,107	49,738	3,369
4. 共 済 費		23,499	23,139	360
5. 災 害 補 償 費		1	1	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 報 償 費		912,766	882,166	30,600
8. 旅 費		2,845	2,052	793
9. 交 際 費				
10. 需 用 費		163,192	189,242	△ 26,050
11. 役 務 費		92,650	90,820	1,830
12. 委 託 料		4,282,634	4,115,071	167,563
13. 使用料及び賃借料		154,150	167,180	△ 13,030
14. 工 事 請 負 費		1,025,745	882,106	143,639
15. 原 材 料 費		0	30	△ 30
16. 公 有 財 産 購 入 費				
17. 備 品 購 入 費		27,205	189,566	△ 162,361
18. 負担金補助及び交付金		1,163,442	1,039,890	123,552
19. 扶 助 費				
20. 貸 付 金				
21. 補償補填及び賠償金		86	86	0
22. 償還金利子及び割引料		20,111,204	18,542,594	1,568,610
23. 投 資 及 び 出 資 金				
24. 積 立 金		384,989	339,914	45,075
25. 寄 附 金		1	1	0
26. 公 課 費		35,000	45,500	△ 10,500
27. 繰 出 金		300,000	200,000	100,000
予 備 費		4,000	4,000	0
合 計		28,911,344	26,924,656	1,986,688

特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業			駐 車 場	
節	年度	7年 A	6年 B	A－B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	16,296	16,079	217		
2. 給	料	79,431	78,648	783	4,366	4,438
3. 職 員 手 当 等		68,002	63,480	4,522	4,129	3,532
4. 共 済 費		31,198	30,057	1,141	1,670	1,620
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費						
8. 旅 費		150	147	3	8	7
9. 交 際 費						
10. 需 用 費		4,801	4,503	298	940	940
11. 役 務 費		35,271	20,696	14,575	104	103
12. 委 託 料		252,029	229,559	22,470	4,147	0
13. 使用料及び賃借料		228	236	△ 8	57	57
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費		688	0	688		
18. 負担金補助及び交付金		16,674,039	16,985,703	△ 311,664	45,500	44,700
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金					1	1
22. 償還金利子及び割引料		25,036	25,036	0		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金					6,699	12,756
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費					7,481	6,355
27. 繰 出 金						
予 備 費		3,000	3,000	0	500	500
合 計		17,190,169	17,457,144	△ 266,975	75,602	75,009

(単位:千円)

事業	介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
A-B	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
	72,662	66,126	6,536	10,575	6,950	3,625	1. 報
△ 72	95,916	91,581	4,335	24,318	23,483	835	2. 給
597	101,554	90,451	11,103	22,669	19,925	2,744	3. 職
50	47,429	42,276	5,153	10,739	10,036	703	4. 共
							5. 災
							6. 恩
	2,155	3,077	△ 922	30	0	30	7. 報
1	589	555	34	154	50	104	8. 旅
							9. 交
0	4,130	3,910	220	1,052	922	130	10. 需
1	55,431	51,304	4,127	28,220	23,790	4,430	11. 役
4,147	223,191	174,140	49,051	124,436	117,232	7,204	12. 委
0	1,600	1,793	△ 193				13. 使
							14. 工
							15. 原
							16. 公
							17. 備
800	15,066,906	14,681,231	385,675	5,059,531	4,926,973	132,558	18. 負
	11,120	7,520	3,600				19. 扶
							20. 貸
0							21. 補
	7,003	8,003	△ 1,000	3,000	2,700	300	22. 償
							23. 投
△ 6,057	534	10	524				24. 積
							25. 寄
1,126							26. 公
	61,284	59,765	1,519	1	1	0	27. 繰
0	5,000	5,000	0	3,000	3,000	0	予備費
593	15,756,504	15,286,742	469,762	5,287,725	5,135,062	152,663	合計

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5%→8%）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和7年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

(単位：千円)

1. 地方消費税交付金収入見込

総額	従来分	引き上げ分
5,087,000	2,280,000	2,807,000

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市 債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合 計
障害者福祉費	9,072,517	6,524,429	0	689	551,000	1,996,399	2,547,399
児童福祉費	17,603,571	10,295,978	176,500	379,505	1,069,000	5,682,588	6,751,588
生活保護費	10,137,317	7,406,498	0	110,000	616,000	2,004,819	2,620,819
国民健康保険事業	2,310,772	591,668	0	0	140,000	1,579,104	1,719,104
介護保険事業	2,590,139	123,442	0	0	157,000	2,309,697	2,466,697
後期高齢者医療事業	2,471,570	318,051	0	0	150,000	2,003,519	2,153,519
保健衛生費	2,040,964	561,506	0	91,687	124,000	1,263,771	1,387,771
合 計	46,226,850	25,821,572	176,500	581,881	2,807,000	16,839,897	19,646,897

※社会保障4経費及びその他の社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和7年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画 事業費等	都市計画事業					地方債 償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	88,186	807,581	2,417,303	992,422	4,305,492	2,209,373	6,514,865
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・ その他	都市計画税 収入額	一般財源等	合計
	563,901	190,066	1,894,400	4,504	3,342,072	519,922	6,514,865

森林環境譲与税が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和7年度予算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途

(単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		森林環境 譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,322	1,033	289	姉妹都市大町市との交流事業
木材利用・普及啓発	300	300	0	青梅市との森林環境教育指導者養成講座共同開催
基金積立	21,667	21,667	0	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その使途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和7年度予算においては以下の経費に充当します。

入湯税の使途 (単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		入湯税	その他財源	
観光振興事業	3,075	48	3,027	観光PRガイドブックの作成